

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>国会で野党がカジノ法案の廃止の法案を出すと云っています。この法案をどう思いますか。 通ったらどうするのですか。</p>	<p>横浜市は、国の法制度の枠組みで施策を進めるものです。</p>
<p>「広報よこはま特別号」によると、IRを収益面でささえるカジノ施設とあるが支えられなかったらどうするのか。</p>	<p>IR整備法では、IR区域は民間事業者が一体的に設置・運営するものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものです。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>庶民からまきあげて市税が増えると言うが、税金をあげる方法としてはおかしいのでは。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。なお、横浜市はこれまでも宝くじの収益を財源として活用しています。</p>
<p>上記の治安をどの様に考えているのか。</p>	<p>IR整備法では、外国人・日本人に関わらず、カジノ施設の入退場時に本人確認することにより、暴力団員や未成年の入場を禁止しています。今後策定する実施方針や区域整備計画において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策についてしっかりとお示ししていきます。</p>
<p>税金増は社会保障費を主に還元すると考えてよろしいですか。</p>	<p>IR整備法では、その納付金の相当額を <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができる と規定されています。市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>依存症対策に具体性がありません。シンガポールでも締め出す以外の策はないのに、具体的策を示してください。市のMSWにクリニック一覧を教えるような研修をしましたが、まさかそれでやっているとかわらないですね。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。横浜市としては、新たに①依存症への総合的な取組、②予防教育の実施、③事業者や研究・専門機関との研究、④調査による実態把握の4つの取組を進めていきますが、IRにおける具体的な内容は、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示ししてまいります。</p>
<p>現状5の数値は大阪の収入ではなく、大阪経由で日本に払った総額で、比較するのは間違っているというのは本当ですか。</p>	<p>観光消費額は、旅行中のみならず前後に取った行動も観光消費額に含まれますが、一定の地域における観光消費額は、その地域内での消費行動に限定するのが一般的です。例えば、横浜市観光動態消費動向調査では、横浜市での消費金額についてアンケートで、宿泊費、市内交通費、飲食代、お土産代、買い物代、施設・イベント入場料等を聞いています。しかしながら、大阪経由で支払ったというご質問が、例えば大阪以外の日本で買った商品を大阪で買うことを指しているならば、その価格を含むこととなります。統計の取り方は、各調査で異なる場合が多いですが、説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、他都市の状況をお示ししています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>2018年横浜市観光消費額3,633億円でIR区域内だけの見込みが4,500~7,400億円って、数字おかしくない。</p>	<p>事業者から提供された情報では、カジノやMICE施設、レストランやショッピングモールなどIR区域内での消費額は、4,500億円~7,400億円になっています。数字に幅があるのは、事業者ごとに整備を想定する施設構成や規模が異なるためとなっています。今後、選定された事業者と区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>カジノの横浜市への収益の使い方を教えてください。福祉なら大賛成いたします。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後、選定された事業者と策定する区域整備計画でお示ししていきます。
<p>みなとみらい地区へのオペラハウスは、財源が厳しいなか反対です。</p>	<p>新たな劇場については、今後、基本計画の策定や管理・運営に関する調査を行っていく予定です。</p>
<p>(白紙)</p>	
<p>カジノ客全体に対して外国からの旅行者の割合はどのくらいと予測しているか。</p>	<p>IRへの訪問者数2,000万人から4,000万人のうち、国外観光客の割合は34%から21%としています。来訪者の算定及び、その内のカジノ入場者の割合は事業者のノウハウの部分であり、今のところ皆さまにお伝えすることができない状況です。今後、選定された事業者と策定する区域整備計画で明らかにしていきます。</p>
<p>「コンプ」は外国からの集客の効果はあるが、IR区域内施設に利益がかたよるといふデメリットもある。横浜市は「コンプ」についてどのように考えて計画を立てているか。</p>	<p>IR整備において、コンプは、カジノ行為関連景品類としてその提供を、「善良の風俗を害するおそれのあるもの」としてカジノ管理委員会規則で定める基準に該当することがないものは、認められています。横浜市では、今後カジノ管理委員会の規則を踏まえ、地域振興策として例えば地域の商店街や観光施設に活用できるものなどについて、検討していきたいと考えています。</p>
<p>アジアのIRと競合してしまうが勝算はあるのか（1つの地域に1つのカジノという制約あマイナスになってしまうのでは）。</p>	<p>横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表し、世界と競える魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>治安への具体的な対策にどのくらいの予算が必要となるのか。その見積もりはどうか。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、選定された事業者と策定する区域整備計画で明らかにしていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>働く人の手当て賃金は限られています。カジノ（IR）で使用する金が増えれば増えるほど、その分他に消費するお金は減ってしまいます。カジノが出来たとしても手当てが増えるわけではありません。街での買い物も減るでしょう。物が売れなくなり、景気は悪くなります。経済効果は期待出来ません。カジノ企業は中心がアメリカであり収益の7割はアメリカに持っていかれてしまいます。還元はなんら期待出来ません。従って、市全体の経済効果は期待出来ません。 ☆カジノ誘致は撤回すべきです。カジノは価値を生みださない。楽をして横浜の財政は潤わない。その分、市民は負担が増えるばかりです。新しい価値を生み出す方向を考えるべきです。</p>	<p>限定された地域、マーケットが前提ではなく、世界のグローバルなマーケットを対象としてIRを捉えています。 IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>合意形成をとるために市長・市が考える具体的かつ実現性のあるアクション計画を回答してください。</p>	
<p>もし、今後予定がなく説明会だけで合意形成を得るという考えである場合、なぜ、それで十分なのか市民がわかる言葉で回答してください。 （参考）2014年4月 住民合意形成ガイドライン（第2版） 合意形成ってどんなこと？合意形成とは皆が納得できるように創意工夫をしながら多様な意見をまとめること ガイドラインの発行元 まちのルールづくり相談センター</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会などで、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、ご理解いただく事が必要と考えています。 そのうえで、IRの実現に向けて、共感と信頼を深めていただくよう、取り組んでいきます。</p>
<p>カジノで負けるという人の不幸をあてにして税金にあてるという考えは、市長として恥ずかしくないのか質問します。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。 なお、横浜市はこれまでも宝くじの収益を財源として活用しています。</p>
<p>東京都が誘致を表明したら、どうするのですか。勝算はありますか。</p>	<p>東京はIR誘致を検討中であるものの、意思表示はしておらず、横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>誘致に負けた場合、どのように責任を市長はとるのですか（多額の市税を使って準備しているのだから）。</p>	<p>横浜市と事業者が作成する区域整備計画が、国の認定を受けられるよう、努めていきます。なお、IR実現に向けた本格的な検討のための予算は、二元代表制のもと、議会の議決をいただいて実施しているものです。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>カジノでは必ずギャンブル依存症の人が生まれるので、ギャンブル依存症の具体的な対策を説明してほしい。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p> <p>具体的な取組は、今後、策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>カジノ導入によるマイナス面など、市民の疑問について丁寧に説明してほしい。</p>	<p>カジノに起因する懸念事項としては ①ギャンブル等依存症 ②青少年への影響等 ③マネーロンダリング ④反社会的勢力の関与 ⑤地域環境への影響などが考えられます。</p> <p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>カジノ行為の青少年への悪影響を防止する観点では、マイナンバーカードにより入退場時に確認をすることとなり、20歳未満の者のカジノの入場を禁止しています。また、20歳未満の者に対してカジノ事業やカジノ施設は勧誘をしてはならないとされており、広告も海外からの入国手続きエリアに限定されています。</p> <p>マネーロンダリング対策としては、犯罪収益移転防止規定の策定や、チップ等の譲渡の禁止、100万円を超える取引の報告義務が規定されています。</p> <p>反社会的勢力の関与や地域環境への影響については、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止しています。横浜市においても、今後策定する実施方針や区域整備計画において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組などの対策をしっかりとお示ししていきます。</p> <p>なお、世代や生活環境などにより、IRに対するご理解や考え方が異なることが想定されることから、それぞれのご関心や問題意識に応じた内容をお伝えしていきます。今後も、丁寧に市民の皆さまの共感と信頼を深めていただけるよう、取り組んでいきます。</p>
<p>横浜市と契約したカジノ事業者が倒産した場合、その負債の負担は横浜市が負いますが、その対策は出来ていますか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>増収効果1,200億円とあるが、その具体的な根拠を示してほしい。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上のほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。</p> <p>カジノの収益などについては、これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>公営ギャンブルと違い民間なので心配です。カジノ解禁法の採決を強行した議員が捕まった事件をみてもダークなイメージはどうしてもぬぐいきれない。カジノの経済効果はもっと議論が必要だと思います。</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことであり、厳正に対処されるべきであると考えます。</p> <p>横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、公正・中立に事業を進めていきます。</p> <p>経済効果については、選定された事業者と区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>依存症対策については、一番の予防はカジノを作らないことだと思いませんか。</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>財政の無駄を検討してください。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。 あわせて、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。</p>
<p>地域の発展に大いに期待していますが、空洞化対策（現在の横浜駅前、元町等から人が逃げていくのでは）はどのように考えていますか。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。 また、IRに設置される大規模なMICE施設やホテル、レストランなどの運営には、食材や物品の供給をはじめ、清掃・警備や施設のメンテナンスなど様々なサービスにおいて人的にも物的にも、大規模な調達が必要となります。 IR整備による経済的効果を最大限、地域に還元するため、今後策定する実施方針や区域整備計画の中で、中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、その仕組みを検討します。市内企業の受注や市民の皆さまの雇用をしっかりと促進していきます。</p>
<p>アクセスが良いとの説明ですが、それほど便が良いとも思えません。羽田からのアクセス（鉄道計画等）、横浜駅からのアクセス、新横浜駅からのアクセス、高速道路計画を教えてください。</p>	<p>山下ふ頭の交通アクセス対策について、事業者ヒアリングなどにより現在検討中であり、今後策定する区域整備計画の策定までにお示ししていきます 羽田空港・新横浜駅・横浜駅の各拠点とのアクセスについては、既存の鉄道や道路を活用した交通に加え、専用バスや水上交通、ヘリ等について検討していきます。</p>
<p>12月22日ポスティングの広報よこはまにIRによる効果が示されている。しかしその数値は「事業者から提供された数値です。」とある。検証も出来ないで進めようとしているのか。市長は経営者だった。相手の言うことだけで仕事を進めてきたのか。</p>	<p>IRの経済効果等の数値の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、横浜市の産業連関表を用いて算出したものです。 事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。 なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。 今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>可・不可の市民投票をしてください。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
<p>カジノは横浜には不要。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>犯罪者が横浜が増えては困る（他都市で増えて良いわけではない。）。</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。 なお、国が参考にしているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>早く設置してください。</p>	<p>現時点で横浜市が想定しているスケジュールですが、令和元年度から事業者にサウンディングを行い、横浜におけるIRの整備・運営に関する方針や事業者の公募条件等を内容とした「実施方針」を策定し、令和2年度までに公表し、事業者の公募・選定します。 そして、令和3年までには、選定した事業者と共同で「区域整備計画」を作成し、市会の議決等を経て、国に認定申請していきます。国が国内3地域を認定する時期は令和3年以降となり、認定後に整備に着手し、IRの完成時期は、2020年代の後半になるものと考えています。</p>
<p>小学生の子供を持つ母親です。将来の税収減の解決策としてIRが検討されていますが、具体的に税収が減ると大人になった子供たちの生活のどういった時に影響があるのでしょうか。そして、IRの税収が入ることによってどういうメリットがあるのかイメージがつかず、判断がしづらいです。 反対派の意見も抽象的ですが、市の説明もぼんやりしています。税金の使い道はこれからの検討事項であることは重々理解しておりますが、例えば、公立小中学校の給食費タダになるとか、中まで→高（18才）まで医療費がゼロになるなど、アイデアベースで良いので知りたいです。よろしく願います。P13～17は分かりやすかったです。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。 IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>カジノをめぐる現職の国会議員が逮捕されました。こんな中で、市長はカジノの収支予測について事業者から提供数値をもとに監査法人と積算したと回答しています。市が独自に試算した数字ではないということですか。 33ページの効果について、特に増収効果の根拠を明確に示してください。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノ納付金ほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。 この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 これらの内訳についてはこれから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできませんが、今後、選定された事業者と区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>すべて事業者から提供された情報で市が莫大な効果が得られるというのは無責任。監査法人とは誰ですか。</p>	<p>監査法人は、EY新日本有限責任監査法人です。 今後、選定された事業者と区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>カジノがなぜ必要か良くわからない。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>具体的にどの位の収益が望めると考えているのか。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p>
<p>これだけ反対意見が多数の中でも立候補するのか。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>想定来場人数を考えると、最寄の元町・中華街駅の規模（スペース・エレベータやエスカレータの数等）では、さばききれないのでは。 交通インフラの検討計画などあれば教えてください。</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。 自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>私はカジノに反対です。カジノでの収益は、人がすったお金が多く占めます。人が賭けて失ったお金をあてにして税収アップを目指すのは不健全であり、今後も持続発展するものとは思えません。この意見に対してどのようにお考えになるのか市長の回答を要求します。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、事業者による問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでまいります。</p>
<p>一部上場企業等の税収はたしかにインパクトがありますが、実際に多くの市民が働く中小企業を育成発展させることが安定した社会の構築を推進すると思いますが、市長はどのように考えておられるか。 そして現在、具体的対策をとられているのか回答をお願いします。</p>	<p>横浜市では、横浜市中企業振興基本条例を平成22年に制定し、制度融資の実施や人材角野の支援、オープンイノベーションによる新たなビジネス創出、商店街の新たな集客につながる取組など、様々な施策に取り組んでいます。 このような中、IR区域の整備や運営時において、資材や物品・食品等の調達が必要になります。具体的には建設業や卸売・小売業、サービス業、運輸業、農業などにおいて、市内企業への発注が促進されます。 シンガポールのIRの事例では地元企業からの調達率が9割となっている事例もあり、IR事業者へは、条例を踏まえ市内企業への発注促進するよう働きかけていきます。 また、新産業や中小企業の技術向上に対する支援も検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>運営会社は日本企業に限られるのですか。外国企業も参入して来るのですか。</p>	<p>民間事業者は公募により選定します。公募において、外国企業も日本企業も等しく扱われます。選定基準は、今後作成する募集要項において事前にお示しする予定です。</p>
<p>本来、違法であるとばく・カジノ、人の不幸を前提としたカジノ、横浜の品格を壊すカジノに反対です。</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。その検討の結果を踏まえ、国が観光先進国を目指す中、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者がIR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p>
<p>その上で、財政が厳しいので、カジノを誘致するといいますが、韓国ではカジノの利益が年間2兆円に対し、とばく中毒患者が生まれることによる社会的経済的費用が年間7兆円を超え、人口もカジノ誘致前より減ってしまったといっています。横浜市は826億円～1,200億円増収効果があるとされていますが、こうした負の部分について数値を示していません。費用が増収より多ければ、カジノ誘致は全く意味をなしません。負の部分の数値を出さなければ、総合的に判断できないと思うがどうか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、選定された事業者と策定する区域整備計画において、明らかにしていきます。</p>
<p>IR誘致に関連してカジノ解禁の担当副大臣であった自民党の議員が逮捕されました。市長はカジノは床面積の3%以下と言っていますが、シンガポールでは収益は7割を占めています。巨額の利権に群がる動きは必ず起きます。金をめぐる不正を管理委員会がコントロールできるとは思えません。市長はどう考えますか。</p>	<p>事業者の管理監督を行うカジノ管理委員会が令和2年1月7日に内閣府の外局として設置されました。カジノ管理委員会は国家公安委員会などと同様に、独立した権限を待ちます。事業者が脱法行為を行った場合は、カジノ管理委員会は、事業者のカジノ免許を取り消すことができます。なお、今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あつてはならないことで、厳正に対処されるべきであると考えます。横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>今回の説明会の申し込み締め切りは11/22でした。11/29に空席があれば参加したいと問合せたところ、空席はあるがダメだと言われました。本日ほぼ満席です。第2次募集があったとは聞いていません。動員したのですか。</p>	<p>今回の説明会は、多くの市民の皆さまがいらっしゃる想定されてため、円滑な誘導や混乱を避けるため、事前申し込み制にしています。なお、再募集や動員は行っておりません。</p>
<p>日本の人口減が予想されるが、統合型リゾートを建設しても日本の労働人口が減ってしまうので逆に移民に労働力を創出した分をほとんど取られてしまうと予想できる。果たして、カジノは別問題として箱物建設をこれからの未来の日本に対して必要であるかを考えていただきたい。今あるものを有効に活用して観光客を増やすアイデアを生み出していただきたい。</p>	<p>横浜市民にとって雇用の選択肢が増えるとともに、国内外からの働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現したいと考えています。日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRの事例では、カジノを含めIRの雇用者は、いずれも1万人を超え、観光、MICE、エンターテインメント、カジノなどの専門職として人材育成や責任あるゲーミング運営大使などの教育・訓練が行われています。横浜の観光の課題としては、外国人延べ宿泊者数が他の観光都市に比べ少なく、宿泊者の比率が少ないことです。これらは、横浜が海外の認知度が低く、日本を観光する際のゴールデンルートから外れており、横浜の観光資源を活かしきれていないことが理由としてあげられます。また、ナイトタイムエコノミーやキラークンテンツがまだ少ないこと、このためホテルの絶対数が少ないことも、宿泊先として選ばれない理由の一つと考えています。これらを克服する魅力あるIRを事業者とつくりあげていく必要があります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>高齢化、少子化、税収減は横浜だけの問題ではなく日本全体の問題です。増収1,200億はギャンブル（人のお金を吸い取った）によるものであり、未来の子供のためにも良くないし、横浜のイメージをおとしめるものです。市長はこれについて、どう思いますか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。生産年齢の減少等は、日本全体の傾向ですが、基礎自治体で人口規模が最大となっている横浜は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>また、IR整備法では、IR区域は民間事業者が一体的に設置・運営するものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものです。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>現市長後の市長がカジノをやめる場合、カジノ業者に対する補償金が発生します。そういうリスクがあるカジノをなぜ作りたいと思うのか。市長のお考えを聞きたい。</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。</p>
<p>経済効果や税収見込みを事業者の計画をうのみにして決定するのは危険。市として認可だけでなく、計画の実施・成果を検証する仕組みが必要なのではないか。</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。</p>
<p>エンターテイメント施設は他と競合しない横浜独自のものが理想だと思うが具体的にはどのようなものを想定しているのか。</p>	<p>横浜で整備するIRは、市民の皆さまをはじめ、誰もが昼夜を問わず楽しめる、総合型のアミューズメントリゾートを目指します。</p> <p>今後、選定された事業者と横浜市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。</p>
<p>多くの利用者を山下地区へ運ぶ交通機関はどうするのか。周辺道路が慢性的渋滞になる可能性があるのでは。</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。</p> <p>自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>中国資本は是非とも排除してほしい。いかがでしょうか。</p>	<p>民間事業者は公募により選定します。公募において、外資企業も日本企業も等しく扱われます。選定基準は、募集要項において事前にお示しする予定です。</p>
<p>反社会的勢力がばっこすること、ふらちな国会議員等が関与することは断じて許さない。いかがでしょうか。</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことであり、厳正に対処されるべきであると考えます。</p> <p>横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p> <p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。</p> <p>横浜市においても、今後、選定された事業者と策定する区域整備計画において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりとお示ししていきます。</p>
<p>従来のとばく場のイメージとは全く違うセンスの良い大人の遊び場にしてほしい。いかがでしょうか。</p>	<p>カジノという一般的なイメージでは、きらびやかで、ネオンなどで、けばけばしいものと受け止められ、現在の横浜のイメージにそぐわないのではと思われる方も多いと思います。</p> <p>日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。</p> <p>IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテイメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。</p> <p>横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>様々な観光要素をもつ『国際観光都』を目指してほしい。いかがでしょうか。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。</p>
<p>カジノなしのIRにした場合、またはIRを行わない場合は、市政にどのような影響がありますか（社会保障などは維持していけますか。）。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。 また、市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>パシフィコ横浜というMICE施設が近くにあり、横浜市としての目指す最終的なMICEの姿をどのように考えていますか。</p>	<p>パシフィコ横浜の稼働率は、2018年度において国立大ホールで89%、展示ホールで75%（改修工事の約3か月間を含む）と高く、申込を待っていただいているイベントもあり、機能強化としてノースを来年度に開業する予定となっています。 国もMICE機能を強化し、観光先進国を目指しており、パシフィコ横浜と、IRで新しくできるMICE施設は、運営面で連携を図るなど集積の効果を活かせるよう検討していきます。</p>
<p>もし決まった場合、横浜だけでなく他県の知事との連携が不可欠かと思いますがどのように考えていますか。</p>	<p>IR整備法では、世界中からIRを訪れる旅行者に全国の観光情報等を発信し、各地に送り出すための送客施設が整備されます。 これまで横浜を訪れていなかった国内外の旅行者を市内、県内はもとより全国の観光地に送り出します。 このような観点から全国の都市とも協力して事業を進めていきます。</p>
<p>横浜市の将来の課題は理解できる。その対策としてどんな案を検討され、その中から何故、IRがメリット・デメリットで選択されたのか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。 IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。 平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。 特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>IR区域内での消費額4,500億～7,400億円のうち、カジノ施設での消費額はいくらかと試算しているのか。</p>	<p>事業者から提供された情報では、カジノやMICE施設、レストランやショッピングモールなどIR区域内での消費額は、4,500億円～7,400億円になっています。数字に幅があるのは、事業者ごとに整備を想定する施設構成や規模が異なるためとなっています。カジノでの消費額などについてはこれから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできません。 今後、選定された事業者と区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>カジノなしのMICE施設の建設を検討したのか。 したのであれば、それではダメな理由は何ですか。 していないのであれば、何故しないのか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>IRのマイナス面（ギャンブル依存症対策費、周辺施設へのマイナスの経済効果）の試算はどうなっているのか。</p>	<p>治安の維持やギャンブル等依存症の予防・治療・調査など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>カジノは世界最高水準の規制がかかることだが、それでは顧客を呼び込めず、IR全体の経営が成り立たなくなるのではないかと懸念されている（緩めてほしいということではありません）。</p>	<p>IR整備法を前提として、現在、事業者との対話（RFC）を実施していますが、事業者からは、事業の意向が示されています。</p>
<p>市民の6割から7割それ以上の反対の声を承知でカジノは白紙とって当選。市民の声を無視して今回強行。必ずでる依存症者、依存症は治療薬はないとのこと。その環境から引き離すしかないそうです。カジノがなければ対策も必要ありません。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>市長に質問します。自身の子供にカジノ通いをさせますか。 同時に自身の子供にカジノは誇れる仕事だから進んでそこで働くようにはたらしかけますか。回答ください。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 また、雇用については、横浜市民の皆さまにとって選択肢が増えるとともに、国内外からの働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現したいと考えています。 日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRの事例では、カジノを含めIRの雇用者は、いずれも1万人を超え、観光、MICE、エンターテインメント、カジノなどの専門職としての人材育成や責任あるゲーミング運営大使などの教育・訓練が行われています。</p>
<p>静岡大学の教授が「市の期待する年間1,200億円（最大）の増収効果は、シンガポールのマリーナベイ・サンズの昨年の収益の3倍強に当たるので、背伸びしすぎではないか。また、想定通りの売り上げがなかった場合、事業者と結ぶ実施協定により自治体が損失補填をするかもしれない。すなわち、市民の負担となる懸念がある。」と発言していますが、これについては、どう考えていますか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者によって一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>820億～1,200億円の増収があるとなっているが、カジノ自体の収入はどのくらいと想定しているのか。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。 この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など相乗効果を生み出す固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>人数としてどのくらいのお金がカジノ事業者へいくのか。</p>	<p>施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、ソフト施設全体の収益に伴って法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノ自体の収入や入場者数などの具体的な数字をお示しできません。なお、シンガポールでは7割程度がカジノの売上となっています。今後、選定された事業者と策定する区域整備計画で、お示ししていきます。</p>
<p>カジノがないと赤字になるということだが、その説明はなかった。どういうことか。</p>	<p>説明会のスライド「横浜がめざすIRの姿」において、健全なカジノ事業の収益を活用し、公費負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられている旨、ご説明させていただいています。</p>
<p>カジノがいつまで儲かると考えているのか。</p>	<p>IR事業については、長期間にわたって、安定的で継続的な事業とする事が必要と考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>こういうやり方では将来的な道すじは見えないと思う。他のやり方を考えてはどうか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>ギャンブル依存症（借金・自殺）の増加。依存症→回復施設が少ない中、施設などへの援助など検討されていますか。教えてください。</p>	<p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。今後、策定する実施方針や区域整備計画において具体的な施策をお示ししていきます。</p>
<p>何故、IRなのか。横浜の未来の税収支のアンバランスが想定されるのは理解したが、その解消のためにIR招致とうのは納得できない。他の方法を模索してほしい。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。また、市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>ギャンブル依存症の法律が制定されるほど心配されているものを、わざわざ市内に作ることはないと考えられる。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>税収効果があるからといっても、東京や大阪・名古屋はカジノなしで一人あたり横浜より高いです。世界のIRはカジノの売り上げで他の施設を支えており、ギャンブルがあつてのリゾートです。入場回数を厳しくしても、パチンコなどと異なりカジノは24時間営業です。依存症については、依存症であるとわかった本人の数だけで、把握できる数字は一部だけと聞きました。しかも、800~1,200億円の税収は、成功例といわれるマリーナベイ・サンズの数倍の客（ギャンブルで落とすお金）がなければ成立しない数字とか。市の構想の危うさに市自身が依存症ではないかと心配しています。それほど税収が不安な中、新劇場の構想をうちあげていますが、方向が違っているのでは。観光で税収を上げたいなら、ギャンブルの過大な宣伝で依存症をつくることは、大変危険と思うのですが、市長の考えはどうでしょうか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。 日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。なお、ギャンブル等依存症については、市内の有病率について定期的に調査を行い、対策の効果を検証していきます。</p>
<p>IRを誘致する場合、カジノの納付金収入、入場料収入で増収効果を予測しているが、カジノはとばく、かけ事、ギャンブル施設で、カジノでお金をつぎ込んで負けた人の収入を収入源にするのは、地方自治体としてやってはいけない手段だと思います。それでも、あえてカジノの施設が必要不可欠であるならば、その理由を具体的に説明してください。私個人としては、カジノ施設を造るのはやってはいけない計画だと強く思います。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。 また、市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。 なお、横浜市はこれまでも宝くじの収益を財源として活用しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>日本には、カジノのノウハウがないので、アメリカのラスベガス式か中国の香港マカオ式のいずれかを採用することが考えられます。雇用は中国人かアメリカ人に奪われることが考えられますが、雇用創出効果が77,000人～127,000人と試算し、税収が820億円～1,200億円と算出していますが、外国人に奪われないようにする対策はありますか。</p>	<p>横浜市民にとって雇用の選択肢が増えるとともに、国内外からの働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現したいと考えています。 日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRの事例では、カジノを含めIRの雇用者は、いずれも1万人を超え、観光、MICE、エンターテインメント、カジノなどの専門職として人材育成や責任あるゲーミング運営大使などの教育・訓練が行われています。具体的な方策は、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。 なお、お示した増収額については、横浜市の入収入となります。</p>
<p>カジノありのIRを推進したいのならば、選挙で市民に問うべきだったのではないかと。現在、多くの市民が反対しているのは、重大な政策変更（カジノ法）を一度も市民に問うていない市長のやり方に疑問を持っているからです。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 また、IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会などで、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えています。</p>
<p>市民税増収を目指すには、若い人が住みやすい環境を地道に整えていく（教育など）べきところ、目先の派手さで将来的に負の問題が出た際の疑問に答える姿勢がない。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>IRの姿12 数字に幅があるのは悪くともが下限でうまくいけば上限ということか。</p>	<p>効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、横浜市産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。 事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。今後今後、選定された事業者と区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>最悪のシナリオはえがけているのか。</p>	<p>IR整備法では、IR区域は民間事業者が一体的に設置・運営するものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものです。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>イズズの本社の移転による地方消費税の還付についての財政への影響について。</p>	<p>個別企業の税情報については、お答えすることができませんが、本社が横浜に移転されることで、市内経済に多くのメリットがあると考えています。</p>
<p>IR入場料6千円で何時間入場していただけるのか。</p>	<p>IR整備法では、カジノ施設へ日本人が入場等する際は、6千円の入場料を徴収され、24時間滞在することができます。</p>
<p>カジノは24時間になると思うが、周辺の公共交通機関の体制の変更はあるのか。</p>	<p>IRにより、横浜の課題であるナイトタイムエコノミーについて対応していきたいと考えており、深夜の交通対策についても今後検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>依存症対策をこれほどまでにやらねばならないのはそれだけリスクが非常に高いからだと思います。税収入のUPよりもリスクUPをおそろしいと思わないのかを聞きたいです。</p>	<p>日本でも、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。</p>
<p>市長選挙でカジノ誘致は白紙と言っていた市長が誘致すると言い出したのは公約違反ではないですか。そのことのきちんとした説明をしてほしい。</p>	<p>これまで、「IRを導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>ギャンブル依存症の早期発見とその対策方法。</p>	<p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。 日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。具体的な対策については、今後、選定される事業者と策定する実施方針や区域整備計画でお示ししてまいります。</p>
<p>ギャンブル依存症及び関連する犯罪に対する予算金額はいくら。</p>	<p>IRの整備に伴うギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、自治体の施策に係る経費と納付金の活用については、選定される事業者と策定する区域整備計画において明らかにしていきます。</p>
<p>カジノへ入場する人の全員の顔認証によるチェック及びICチップまたはICカードによる行動カンシ等による全員カンシは可能でしょうか。</p>	<p>IR整備法では、入退場にマイナンバーカードの本人確認を規定しています。顔認証や生体認証等については、複数の事業者からご提案をいただいております。それらの導入や行動把握などの具体的な施策については、今後、選定される事業者と策定する区域整備計画において、明らかにしていきます。</p>
<p>顔認証、ICチップ、タブレットによるケッサイ等のヒモツケを行うことでギャンブル依存症や不正が妨げるのではないかと思う。どうでしょうか。可能ですか。</p>	<p>また、依存症のより効果的な対策や予防に向けて、IoT等の技術の活用などについて事業者や研究・専門機関と研究していきます</p>
<p>予定地の山下ふ頭の地権者は誰ですか。現在の施設はどうなりますか。</p>	<p>現在、山下ふ頭約47haうち、国有地が約3.2ha（約6.8%）、横浜市有地が約42.6ha（約90.7%）、民有地が約1.2ha（約2.5%）となっています。当初、ふ頭内には民間倉庫が24棟ありましたが、11棟の移転補償契約を締結し、残り13棟の移転について協議を行っています。</p>
<p>大規模な開発による大量のCO2排出はどのように考えていますか。</p>	<p>山下ふ頭のまちづくりにおいては、脱炭素・循環型社会を構築する持続可能な循環型のまちづくりを目指しており、面的なエネルギーマネジメントの導入を図るなど、地区全体としての環境負荷軽減に積極的に取り組んでいきます。 具体的には、今後、選定される事業者と策定する区域整備計画において、お示ししてまいります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>SDGs未来都市横浜はCO2排出ゼロの社会を目指していないのですか。</p>	<p>横浜市では、「SDGs未来都市・横浜」として、2030年を展望し、パリ協定の発効による脱炭素化を踏まえ、環境を軸に経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指すことをビジョンとし、環境・経済・社会的課題の同時解決を図る新たな取組を進めることとされています。 横浜におけるIRにおいても、SDGs未来都市・横浜として、エリア全体でのエネルギーの最適化など、最先端技術を駆使した緑豊かな水際線のある、次世代スマートシティを実現し、「未来の街のショーケース」を目指していきます。</p>
<p>次世代はこんなものを望んでいると本当に思いますか。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。 特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>横浜市には税収をふやす方法が賭博しかないのですか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>市民の64%（新聞の調査）がカジノ反対を表明している。「森友問題」「桜を見る会」など無責任な〇〇さん、〇〇さんの意向を重視するのではなく、北海道のようにカジノから降りることも考えて欲しい。すでに国会議員は問題を起こしている。どう思うか。</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことで、厳正に対処されるべきであると考えます。 横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、公正・中立に事業を進めていきます。 なお、北海道は、候補地での調査でオオタカなど希少動物の巣も確認され、環境影響評価（アセスメント）に3年程度かかると見込むなど、スケジュールが厳しかったことなどから、誘致を延期したと認識しています。</p>
<p>カジノは次の市長に回してください。急ぐ必要はないと思われるがどうか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 なお、IR整備法では、IR区域の認定は3か所以内と規定されており、国のスケジュールを踏まえ、手続を進めていきます。</p>
<p>IRで税収を見込んでいるが、インフラ整備等に掛かるコストはどれくらい見込んでいるのか。</p>	<p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、選定された事業者と策定する区域整備計画で明らかにしていきます。</p>
<p>IR運営会社との協定で運営会社の損出補てんを市が行う可能性があるリスク負担を市長はどの様に考えているのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者が一体的に設置・運営するものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものです。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>カジノで儲かるお金が社会維持に使われる、またそれを目的にカジノを建設する社会構成の原理とすることに、市民の懸念の声が聞こえるが、市長はどの様に考えているのか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>ギャンブル依存症を増やさないために県が計画を策定する予定だが、カジノはまだ始まっていないため、今回の策定には入らないと説明がありました。3年後の見直しで反映との事だが、世界最高水準の対策とは言えないと思います。市長はどの様に考えているのか。</p>	<p>2019年の4月に国が策定した「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」に基づく都道府県計画について、神奈川県は令和2年度に策定する方向で検討を進めています。まずは、既存のギャンブル等を含む総合的な依存症の取組を県と市で連携しながら進めていきます。これらにより、IR開業後に先行して、依存症対策の環境整備を先行して進めます。</p>
<p>韓国ではギャンブル依存症対策に収入の4倍掛かっている現状をどの様に捉えているか。</p>	<p>現在のギャンブル等依存症は、パチンコ、競馬などの公営競技など既存ギャンブルに伴うものです。これらについては、IR整備法に先立ちギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月には同法に基づく基本計画が策定されました。これにより、国、自治体、事業者、関係団体の役割が明確になり、本格的な依存症対策が開始されています。また、日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。なお、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>IRでの市への収入について、金額の増減はあるかと思いますが、何%を何に、何割には何へ、充当させようとするのか。600億の現収入が後に更に600億位入るとは、どう使うか説明してください。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
<p>アメリカはマフィアを砂漠のラスベガスに合法的に隔離してIRの見本の場となっています。今もマフィアが経営しています。その事業者が今回の資金を出して運営しますが、ほとんどがマフィアの資金になります。どう考えますか。事業者には。</p>	<p>米国ネバダ州においては、カジノ免許を認可する際、カジノ事業者や役員本人だけではなく、取引がある企業や本人の親族等、必要と認められる関係者まで徹底的な背面調査がなされ、違法行為が判明した場合には厳しい管理監督が行われています。現在のIRオペレーターは、廉潔性が確保されているものと認識しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
東京都、千葉市が出てきたら全国3ヶ所に入れることは、どうなりますか。	IRの誘致について千葉市は見送り、東京は検討中となっています。横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると思っています。
カジノは外国人専用にしらないのはなぜですか。	IR整備法で定めた制度（規制）について、地方自治体等が緩和又は上乘せ規定を設けることは、法制上できないため、カジノ入場を外国人専用とする事は困難です。
私は旅行でカジノに行っても100円もつかわず帰ってきました。カジノとはこれからも関係ない生活をおくるつもりでしたが、横浜にカジノができることで関係ない生活をおくれなくなるのでは。	日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。
IR(カジノ)は私にとって、原発放射のうや最終処分場(ダイオキシン)と同じくらい人の体や心をこわすケンオする物ですが、市長にとってはどうですか。	このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
国会議員のタイホで、IRは海外とのゆちゃくで日本にきちゃう悪いイメージがついたと思いますが、市長のIR大好きは変わらないですか。横浜にIRができたなら来る人がへるのでは。あぶない町になるといませんか。	今回の事案につきましては、報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことで、厳正に対処されるべきであると考えます。横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。IR整備法では、事業者等の背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。横浜市においても、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策にしっかりと取り組んでいきます。具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。
私は中立派です（賛成でも反対でもありません）。どちらの言い分もわかりますが、経済効果やギャンブル依存者数は机上の空論です（他のデータも含めて）。	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。
確かにIR=カジノと誤解している人も多いのは事実です。選挙でIR(カジノ)を争点にしなかったのが、説明を果たすだけでなく自治会町内会を通じアンケートを実施したらいかがですか。	今回の説明会以後も実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行ってまいります。また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。ご意見は、参考にさせていただきます。
私も障がい者ですので、もしIRができるとしたら、使いがっての良い施設にしてください。	IRの整備においては、あらゆる来街者が安全・安心に過ごすことができるよう、ユニバーサルでサインを推進してまいります。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
パチンコ依存の方が恐いのではないか。	2019年の4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対して、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。横浜市では従来より、アルコールや薬物、パチンコを含めたギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでおり、引き続き、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めます。
観光やIRがないと市は運営していけない状況なのか。	横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。観光・MICE都市やIRの実現についても様々な対応策の一つとなっています。
他の都市と比較して有利な点は何か。	横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。
整備に合わせて公共交通機関（LRTなど）は作るのか。	IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
計画通りの税収が得られなかった場合、どのように対処するのか。	IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。
IRの実現の中にカジノが何故入っているのか。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
市民の声を聞いて判断すると言いながら市民の声は聞かず、企業の声だけを聞いて誘致を決めたそうですね。今からでも遅くないので、この場で質問に対して丁寧に答えるべきだと思います。市長はどう考えていますか。	IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。
市長はカジノで遊ぶことを、家族や大切な知人にすすめるのでしょうか、貧しい学生や若者が、多額の損をしたとき、市で補償してくれるのか。何人もの学生が、数十万円の学費が払えず退学していく。大学でどう生活指導をすればいいのか。はじめからカジノが無いことが最善だ。	日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>IRへの訪問者数2000万～4000万とあるが、MM地区および山下公園エリア等、既存の施設への訪問者が流れてくる一方、それ等の訪問者数の減少と売り上げ減をどう予測しているのか。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出され、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。</p> <p>また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>ギャンブル依存症が完治できない病であることが精神神経科の医師などによって指摘されている。対策を明確に示すべきだ。</p>	<p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。</p> <p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p> <p>具体的な対策については、今後策定する区域整備計画でお示ししてまいります。</p>
<p>公約になかった重大な政策を導入しようとしている以上、住民投票で信を問うべきだ。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
<p>今後は労働生産世代が減少することにより市税が減額になるが、IRを導入することにより市税収が多くなるのでぜひ進めて頂きたい。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>カジノについては制限を数多く設けているので問題はないと思う。</p>	<p>日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>横浜市の市民税は高いです。IRを誘致して本当におぎなえるのでしょうか。日本人は新しいことには、物めずらしいので、最初は足をはこぶと思いますが、最初だけです。</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。</p> <p>また、IR整備法や国の基本方針（案）においては、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現するため、事業者にはカジノ収益を施設の再投資に活用することが努力義務として定められています。これらについても事業者選定における提案や区域整備計画の策定の中で確認していきます。</p>
<p>企業の誘致が第一だと思っています。なぜ、横浜市に企業がこないのかを、もう一度考えて下さい。税金が、これ以上上がると、給料があがらないのに生活ができなくなります。今も、みなとみらいは空き地がいっぱいで、ランドマークビルも空室がいっぱいです。一般市民の目線で考えて下さい。</p>	<p>MM21については、令和元年12月時点で、開発面積81.7haのうち、本格利用が78.2ha暫定利用が3.5haとなっています。また、東京のオフィスよりも賃料が廉価である等により、当地区の空室率も下がっている（ほぼ稼働状況）と認識しています。</p> <p>また、横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。</p> <p>しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>横浜は、一度観光すると、もう一度行きたいという町ではありません。全部、中途半端です。町はゴミにあふれていて汚い。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。 同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆様が憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。</p>
<p>山下埠頭が立地が良いということだが、横浜の中心部のはずれで交通の便が悪いのではないか。 IR地区に直接入れるような交通機関が必要ではないかと思う。 例えばみなとみらい線を元町・中華街駅から延伸して終点駅にするとか、桜木町駅からモノレールのようなバスとは別の直接入場できるようにする。 市は交通機関をどのように考えているか教えてほしい。</p>	<p>IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。 自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>マスコミ等でIRを反対する市民が多いと聞いているが、市民はIRすべてがカジノだと思っているのではないか。私の周りは皆賛成です。横浜は観光資源が無いのだから絶対に招致しなければならない。このままだと東京に取られるぞ。</p>	<p>日本型IRは、カジノの規制とMICE施設やエンターテインメント施設などの統合型リゾートの制度が一体的に定められた、世界初の法制度と言われています。 横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>昨今の汚職（IR関係）事件のようなものが多発する懸念はないのか。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると考えます。 なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>税収増加が期待できるものとして「IR」は何番目くらいの位置付けでしょうか。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、2018年の市内の法人市民税の合計が約620億円（国税化差引後）、個人市民税が約390億円となりますので、市内の法人市民税に相当、または倍近い規模、個人市民税の2～3割の規模となります。今後、個人市民税に関連する生産年齢人口が45年後に3分の2になる見込みの中、大きな税収効果が期待できます。</p>
<p>IRで集客できたとして、その人たちが横浜市内でお金をおとしてくれるのか。市内でお金をおとしてもらうための具体策を明らかにしてください。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 具体的な施策は、今後、選定された事業者と策定する区域整備計画でお示ししてまいります。 先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>横浜にIR業者が参入希望を出しているのは他の都市に比べ有利な立地なのは。なぜIR以外の開発の公募をしないのか説明してください。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。 特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を、公的な支援がなく民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>市長は市民の声を真しに聞くと言っています。基盤整備に莫大な費用を投入する、深刻な依存症問題、治安問題、治安問題、近隣の商店街への影響等々。市長は財政難等を理由にIRを誘致するという。こうした重大問題を市長は前回の市長選挙の時は「白紙」と言っていた。そして今回突然「誘致」を決めた。こうしたやり方は議会制民主主義、地方自治体の在り方として許せない。市民の声を聞くと言うなら、広報などでの説明や限られた市民への今回のような説明会でなく、「IRの誘致の是非を問う住民投票」を行うことで住民の声を聞くべきだと思うが、その件についての市長の声をききたい。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて平成26年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 また、IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会などで、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えております。</p>
<p>人口減少は横浜市だけではない。「カジノ」という副作用の多い方法以外の方法をもっと十分に本気で探すべきだ。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。生産年齢の減少等は、日本全体の傾向ですが、基礎自治体で人口規模が最大となっている横浜は、その影響が大きいものと考えています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>税収の増加を副作用の多い「カジノ」に頼るのは、あまりにも安易である。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。 特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づき、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>横浜を訪れる人をふやしたい気持ちは分かるが、どうしても中区、西区の開発が多くなりすぎているのではないか。もう少し違ったアプローチは考えられないのでしょうか。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>住民の中では、カジノに対して反対の声が強くあります。そうした中で、あえてカジノを導入しなくてはならない理由をお示してください。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>計画のIRについて、カジノエリアが占める面積は3%と伺っていますが、海外のIRも同じ割合なのでしょうか。</p>	<p>国によって異なりますが、例えばシンガポールでは上限の床面積が1万5千㎡までと設定され、結果的に3%以内となっています。（但し、IRの拡張が計画されおり、それに伴いカジノ面積の上限も拡大する予定です。）</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>市長は市民の声やねがいを実現することを行うのが役割であると思うが、市民の反対の声があってもすすめるというなら、市長失格ではないか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>地方自治体の目的は、市民の「福祉の増進」と地方自治法に定められているが、今回のカジノ誘致は全く逆の行為だと思いますが、どう結びつくのか。</p>	<p>IR整備法の目的は、世界水準の統合型リゾートを整備することにより、国際競争力のある滞在型観光を実現し、もって観光や地域経済の振興に寄与し、財政の改善に資することです。 治安悪化や依存症などの懸念事項を最小化するべく様々な対策を講じ、観光や地域経済の振興などの効果を最大限発揮させ、住民の福祉に寄与させたいと考えています。</p>
<p>質問させていただきます。そもそも、当初はIR事業について消極的であったと記憶しております。それが、急に進める方向になった理由（きっかけ）をお教えてください。 もちろん、横浜市の税収等厳しい状況であったことがわかっていた前提でお願い致します。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>カジノの客は善良な人間のみ来る訳ではない。一攫千金をもくろみ、その結果大金を失う者も出る事は容易に推察できる。たとえ24hr体制で監視しても犯罪そのものを防止できる訳ではない。防犯カメラの抑止力は認めるが“京アニ”のような事件も起こり得る。このようなリスクを考えると決して賛同はできない。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 また、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。 なお、国が参考に行っているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行客は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>現職国会議員が逮捕された。芋づる式にゾロゾロ掘り起こされる可能性もある。このような中、市長は何を想うか。市の歩むべき道はいずこに。</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると考えます。 なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>広報よこはま特別号2019.12発行に記載されている「IRによる効果」を提供した事業者が誰なのか、かつ、データの根拠となる出典を明らかに回答してください。予測で市民を納得させようとするのですか。</p>	<p>横浜市が実施した平成30年度調査において、情報提供に協力いただいた事業者からの情報について、その後の政令等の規制を踏まえ、更に事業者に精査をいただき、横浜市と監査法人で確認したもので、根拠についてはこれから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な数字をお示しできません。 なお、平成30年度に情報提供にご協力いただいた事業者は、ウィンリゾーツ・ディベロップメント、キャピタル&イノベーション株式会社、ギャラクシーエンターテインメントジャパン株式会社、Genting Singapore Limited（ゲンティン・シンガポール・リミテッド）、合同会社日本MGMリゾーツ、シーザーズ・エンターテインメント・ジャパン、SHOTOKU株式会社、セガサミーホールディングス株式会社、メルコリゾーツ&エンターテインメントジャパン株式会社、その他3者（事業者名の公表を希望しませんでした。）となります。</p>
<p>反対意見のある人への合意形成をしていくために、節目ごとに継続して情報発信して市民に理解を深めていくとあるが、市民が納得したことをどんな方法で確認していくのですか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>
<p>日本人の入場制限をしたり、子どもの入場が不可とするような負の施設を作ることが、なぜ市民にとって、安心安全な横浜とつながっていくのですか。子ども達にどんな言葉で説明していくのですか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>山下ふ頭の土地は参加業者に坪単価いくらかで払下げするのですか。</p>	<p>事業者が土地を売却するか賃貸借するかは、まだ、決めていませんが、山下ふ頭は都心臨海部の貴重な土地であるため、貸付によることを予定しています。最終的な契約価格は、財産評価審議会に諮問のうえ、事業者が有償で土地を利用していきます。</p>
<p>医療関係の仕事をしています。ギャンブル依存症ですが、パチンコなどとカジノは違って、庶民は行かないような印象を持っています。一般庶民でもカードパスすれば簡単にできるのでしょうか。</p>	<p>IR整備法において、日本人がカジノ施設に入場する際には、マイナンバーカードによる本人確認、入場回数、入場料6,000円の支払い、未成年でない事、入場禁止の申請をしていない者など、入場規制があり、既存のギャンブルに比べ厳格に確認が行われます。</p>
<p>財政のために重要なのはわかりますが、大きな課題だと思えます。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>学会でパシフィコはよく行っていました。すが、すばらしい施設だと思えます。</p>	<p>パシフィコ横浜の稼働率は、2018年度において国立大ホールで89%、展示ホールで75%（改修工事の約3か月間を含む）と高く、申込を待っていただいているイベントもあり、機能強化としてノースを来年度に開業する予定となっています。 国もMICE機能を強化し、観光先進国を目指しており、パシフィコ横浜と、IRで新しくできるMICE施設は、運営面で連携を図るなど集積の効果を活かせるよう検討していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>IRの収入の大半はカジノからですね。ギャンブル依存症を増やし、多くの周囲の人々を不幸にすることがわかっているのに、何故そこまでして税金を増やさねばならないのですか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税金の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>他の方法はないのですか。</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>ギャンブル依存は大学病院に専門外来を作ればよいという考えは甘いです。もっと人間の脳の奥深い道徳心が壊れてしまい、治療薬もない、医療で対応できるものではないです。社会的損失の大きいものです。</p>	<p>横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p>
<p>次世代に与える影響も大きく、災難はジワジワやってきます。本当に横浜市民の将来を考えているのでしょうか。私は精神科医です。シンガポールも青少年の問題行動が増えているとのことですが。</p>	<p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から国をあげて既存ギャンブルを含め依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>IRを作ることの一（マイナス）の面は何ですか。</p>	<p>カジノに起因する懸念事項としては ①ギャンブル等依存症 ②青少年への影響等 ③マネーロンダリング ④反社会的勢力の関与 ⑤地域環境への影響 があります。これら、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>先行各国の経済的な＋・－（プラス・マイナス）を調べましたか。</p>	<p>横浜市では、IR推進法が衆議院に提出されたことをきっかけに、横浜市において2014年から調査を開始しました。2014年度は、IRの代表的な事例の調査や経済波及効果の試算を、2015年度は、IRの導入の効果や影響の調査のほか、依存症対策に関する有識者へのヒアリングなどを実施し、2016年度は、近年のIRの事例や国内におけるPFI・PPPなどの調査を、2018年度は、IR整備法の成立を踏まえ、日本型IR制度の整理分析、横浜における事業性効果や懸念事項とその対策について、事業者からの情報提供依頼と有識者ヒアリングの方法により実施しています。いずれも横浜市のホームページで公開しています。</p>
<p>スタートした後、途中でやめるとどのような負担が出ますか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置され、運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。IR事業者の業務不振によるものに関わらず、事業継続が困難となった場合における措置については、設置自治体と事業者の間で締結する実施協定で定めることとなっています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>IR事業に参入することでこれにかかる総費用。維持費も含め。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>山下埠頭の倉庫群の移転とIR事業の申込時のタイミングが合いすぎ。IR事業ありきでの山下埠頭の展開ではないか。</p>	<p>横浜市では、平成27年9月に「横浜市山下ふ頭開発基本計画」をまとめ、山下ふ頭の倉庫事業者等との移転協議を進めてきました。47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一で、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>官房長官のIR発案でありそんたくしての事ではないか。</p>	<p>横浜市として、IRの実現に向け本格的な検討を進めることを判断したものです。</p>
<p>IR事業者を選定する際、一番重視する点は何ですか。</p>	<p>国の基本方針（案）では、観光、地域経済の振興、財政の改善への貢献がIRの目的と示されており、政府の観光立国としての成長戦略の目標（2030年までに外国人旅行者数を6,000万人、消費額を15兆円）達成への貢献が国の認定の評価として重視されています。これらを踏まえた横浜におけるIRの目標や事業者選定の基準については、今後策定する実施方針や募集要項において、お示ししていきます。</p>
<p>エンターテイメント施設は、どのくらいの規模を考えていますか。</p>	<p>現在実施しているコンセプト募集（RFC）や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定される事業者と横浜市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。この中でエンターテイメント施設の内容についても検討していきます。</p>
<p>賭博は“悪いこと”であるのに“健全な”カジノが存在し得るのか。</p>	<p>IRにおけるカジノ制度と刑法の賭博に関する法制との整合性については、国におけるIR整備法の検討の際に、「目的の公益性」などの8つの観点をもとに検討されています。その検討の結果を踏まえ、2018年7月に成立したIR整備法により、我が国においては、免許を取得した事業者が、IR区域内でカジノを設置・運営することが合法化されています。</p>
<p>依存症対策、治安維持、反社会勢力対策等々後向きの対策が相当必要で、これに毎年予算をいくらかけるのか。</p>	<p>IRの整備に伴うギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、自治体の施策に係る経費と納付金の活用については、選定された事業者と策定する区域整備計画で明らかにしていきます。</p>
<p>横浜市の運営に賭博場が必要であることを子供達に堂々と説明できるのか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>横浜発のベンチャー企画、例えば地球温暖化防止技術や高齢化社会を支える新発想の事業などを公募し、有望ベンチャー企業を育成し、横浜のシリコンバレーとなるような発展と希望があり、世界へ貢献できるものを誘致すべきと考えます。IRの中のカジノは誰かの犠牲で成り立つもので生産性はなく、社会にとって必要不可欠なものではありません。カジノを誘致したいと考える人は、思考が停止しています。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>カジノ抜きのIRをやってください。TDL、USJは立派にやっている。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p>
<p>コンパクトシティにアメリカンサイズのばかでかい施設は不要。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>パシフィコ横浜が泣いている。カジノの中に世界規模の会議場、展示場を設けるとなっているが、横浜の品格と言われるパシフィコ横浜は開業後30年、内外に存在を知られている。しかしカジノと一緒に同様の施設は安い使用料、出展料、宿泊料で、これでは勝負にならない。横浜＝カジノのイメージにより良質の会議は敬遠される。</p>	<p>パシフィコ横浜の稼働率は、2018年度において国立大ホールで89%、展示ホールで75%（改修工事の約3か月間を含む）と高く、申込を待っていただいているイベントもあり、機能強化としてノースを来年度に開業する予定となっています。</p> <p>国もMICE機能を強化し、観光先進国を目指しており、パシフィコ横浜と、IRで新しくできるMICE施設は、運営面で連携を図るなど集積の効果を活かせるよう検討していきます。</p>
<p>事業者と共同計画を策定することは、設備投資に対して損失補償が求められるはず。何千億円の投資に耐えられるか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>みなとみらいの目の前にカジノなんて横浜のイメージダウン必定です。反対します。</p>	<p>カジノという一般的なイメージでは、きらびやかで、ネオンなどで、けばけばしいものと受け止められ、現在の横浜のイメージにそぐわないのではと思われる方も多いと思います。</p> <p>日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。</p> <p>また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関しても、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施され施されています。</p> <p>IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテインメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。</p> <p>横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえるよう求めていきます。</p>
<p>シンガポールでは若年層（35才以下）のギャンブル依存が増えてきているとか。（良いことばかり言わないで下さい）</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p>
<p>訪日外国人が横浜のカジノで破産したらどうなりますか。</p>	<p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>横浜市大病院は生保受給の方も多く、経営難と聞きました。ギャンブル依存の方を減らすより増やすような施策では。</p>	<p>事業者から提供された情報では、IRの訪問者数は2,000万人から4,000万人となっています。数字に幅があるのは、事業者ごとに整備を想定する施設構成や規模が異なるためであり、国際会議場や展示場、カジノなどの有料施設や無料施設を含むIR区域全体の来訪者数を示したものです。</p> <p>海外のIRでは、大規模な噴水広場や植物園などでの光を駆使したアトラクションやキッズエリアなど、お子様や家族連れも気軽に立ち寄り、楽しめるコンテンツが無料で提供されています。日本型IRが参考としている2つのIRでは、年4,500万人から2,000万人の来街者の実績があります。</p>
<p>お金がない、税収がないといいながらゴージャスな市庁舎を建てられました。入れない部署もあるとか。職員すら把握できないのに、丸投げで観光客の予想ができるのでしょうか。</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると考えます。</p> <p>横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>国会でのIR法案の審議時間が5時間30分でした。IR法そのものの審議が十分でなかったのに横浜市はなぜ疑問を持たないのですか。カジノ誘致は反対です。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>いつでも戻れる様に小規模から始めて欲しい。可能であれば。</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。</p> <p>また、IR整備法や国の基本方針（案）においては、事業者にはカジノ収益を施設の再投資に活用することが努力義務として定められています。これらについても事業者選定の提案や区域整備計画の策定の中で確認していきます。</p>
<p>カジノの営業時間は何時から何時までを想定していますか。</p>	<p>カジノの営業時間は、24時間営業を基本と考えています。日本人等の入場規制については、24時間で1日（1回）と取り扱われる予定ですが、具体的なカジノの運営、営業については国の外局として設置されたカジノ管理委員会でも今後定められます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>「観光公害」、「オーバーツーリズム」の対策について 「横浜がめざすIRの姿12」の資料を参考にすると、横浜市を訪れる人が京都市を訪れる人を上回る。現在、京都市では「観光公害」「オーバーツーリズム」の問題になっているが、横浜市は、上記対策について、どのような取組みを行うのか。</p>	<p>観光客が、増えることの対策については、IR区域だけでなく、横浜市全体の課題として、検討していきます。 例えば、IRの整備に伴う多くの来街者に対応として、交通対策を開業までに講じていきます。 自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>市長は白紙回答から急遽誘致へと方向転換したその理由は。 かんぐる訳ではないが、どこか他の組織から誘致について強い働きかけが市長にあったのではないかと。もしそのような事だとしたら、市長は単なるスルーの立場にあるだけで、市政に対する姿勢の本気さが見られない。 この点について市長の本心を伺いたい。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>東京都と横浜市が競合した場合は、東京都が立地的に有利と考えますが如何ですか。</p>	<p>東京はIR誘致を検討中であるものの、意思表示はしておらず、横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>反対する声が多いのですが、今後の市としての対応策は。</p>	<p>今回、説明会を開催させていただきましたが、令和2年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆さまへのご説明等を行っていきます。 また、市民説明会にご参加できない市民の皆さまに対しても、IRの実現に向けた横浜市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行っていきます。</p>
<p>横浜市とIRの関係、経営に横浜市は参加するのですか。 土地を貸すだけ、施設を作って貸す、IRの運営経営にも参加するのいずれかでしょうか。</p>	<p>IR整備法において、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっていきます。土地については、賃貸借するか売却するかのいずれかの方法になる予定ですが、山下ふ頭は、都心臨海部の貴重な土地であるため、貸付によることを予定し、最終的な契約価格は財産評価審議会に諮問のうえ、有償となります。 なお、IR整備法において、IRを設置する自治体は、IR区域の整備の推進に関する施策並びにカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p>
<p>青少年への予防教育についてもっと具体的に説明してください。ギャンブル依存症がとても不安です。</p>	<p>2019年の4月に国が策定した「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対してギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。これを受け、この中で高等学校学習指導要領で保健体育において、全国の高校での予防教育も位置付けられました。 また、横浜市では、小中学校を対象にしたゲーム障害・ネット依存などの新たな依存を含め、子ども・青少年に対する依存症の予防に資する普及啓発を進めます。また、青少年の育成に携わる大人に、依存症の予防に資する知識を提供します。 具体的には、今後策定する、区域整備計画においてお示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>市民アンケートで7割がカジノを含むIRに反対であることは報道されていることであり、市民の合意形成はされずにトップダウンで進むことに違和感が強い。多くの利権がからみ、資金洗浄なるマネロンに利用される可能性やギャンブル依存症に対する対策も不備だけであり、観光市を目指す、我市は、一時しのぎの姑息な手段は再考すべきである。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご丁寧にご説明を続けていきます。なお、ギャンブル等依存症については、市内の有病率について定期的に調査を行い、対策の効果を検証していきます。</p>
<p>45年後の人口減少と財政をけねんしてるとの事ですが、⑫現状については2018年のデータを示しています。45年ゴの福祉・子育てに関しても人口が変わっていると思いますが、試算しているのかお答えください。そうでなければデータとして意味がないと思いますがいかがお考えか、お示し下さい。</p>	<p>資料は、2018年時点で、福祉・子育て、医療、教育などの市民一人当たりの予算を都市間比較した表であり、横浜市が重点的に取り組んでいることや税収が少ないことが、行政サービスに影響を与えることを、わかりやすくご理解いただく趣旨でお示ししたものです。</p>
<p>めざすIRの姿③について「健全なカジノ事業」とありますが、本日、タイホ者が出ました。どの様に弁明しますかお答え下さい。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あつてはならないこととすし、厳正に対処されるべきであると考えます。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>ウソの資料を配る事をどうお考えですか、お答えください。</p>	<p>IRについては、2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査において、IR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。このような調査や取組の結果を踏まえ、資料を作成しています。</p>
<p>市長は「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を読んでいますか。それで充分対策になるとお考えかお考え下さい。</p>	<p>2019年の4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対して、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在している中、今回の計画が策定されたことの意義は大きく考えています。</p>
<p>3回/7日、10/28の入場が多いとは思わないのかお答え下さい。</p>	<p>国がIR整備法を法制する際、長期と短期の規制を組み合わせるという考え方は、連続するカジノ利用をなるべく抑制する仕組みを考える中で出てきたものと認識しています。連続する7日間で3回というのは、日本人の平均的な旅行日数が2泊3日になっていることなどを踏まえて、連続する28日間で10回というのは、有給休暇や国民の祝日を含め、日本人が平均的に休日をとれる日数が約10日程度ということ踏まえ、日本人等について過度の規制にならないという観点を含め、制度設計がなされたと認識しています。</p>
<p>マイナンバーカードで反社とどう判断するのか具体的にお示しください。</p>	<p>IR整備法では、カジノの入退場時にマイナンバーカードによる本人確認をすることとなっています。この際、20歳未満の者、暴力団員、入場料を支払わない者、所定の入場回数の上限を上回る者は入場できません。暴力団の確認方法については、データベースの活用や確約書の署名が国において検討されています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
雇用はどの位の人数を想定されていますか。→12.7万人	説明会でお配りした資料にも掲載しておりますが、雇用創出効果として、間接雇用も含め、運営時は77,000～127,000人／年と見込んでいます。日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRの事例では、カジノを含めIRの雇用者は、いずれも1万人を超え、観光、MICE、エンターテインメント、カジノなどの専門職として人材育成や責任あるゲーミング運営大使などの教育・訓練が行われています。具体的な方策は、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
IRはいつから開業する予定ですか。	2020年代後半を目標としています。
入場料¥6,000-の変更はないのか。¥6,000-なら¥6,000分のチップを支給すべきです。	IR整備法で日本人のカジノへの入場料は6,000円と規定されており、地方自治体や事業者が価格を変更することは困難です。
〇〇〇〇〇〇ホテル跡地に80mのマンション群建設では風致地区でもあり地元でも反対者多く、市議会議員も含めて検討、論議・説明会・公聴会、いろいろやったけど〇〇〇〇（株）には現地で論争あることを報告せず、市役所ぐるみで「建設ありき」見せかけのような話し合いをした。市民の意見を聞くのはポーズでありすでにIR建設業者も決定して政府としても横浜内定ではないのか疑問です。他の候補地が多いのに急に横浜市立候補することになったのは横浜市の都合と別に、首都圏、東京からの要人接待などの意向が見えてしまいます。考えすぎでしょうか。	IR整備法に、民間事業者は公募により選定すると規定されており、有識者からなる附属機関を設置し、選定基準を定め、審査を行います。横浜市ではIRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。
IR担当の議員は中国企業と北海道の橋渡し役。中国企業と横浜市との橋渡し議員は誰でしょうか。	今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると考えます。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。
いろいろ憶測を呼ばないように裏のない説明が欲しいです。	
華やかなカジノは経済の都 大阪が良いとも思います。	横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。
横浜港にはカジノの無いIR施設を建設してホテル不足を解消してもらいたい。返答をお願いします。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
横浜港IRは内定でしょうか。	どのような状況を内定とご理解されているか不明ですが、現時点で横浜市が想定しているスケジュールでは、令和元年度から事業者にサウンディングを行い、横浜におけるIRの整備・運営に関する方針や事業者の公募条件等を内容とした「実施方針」を策定し、令和2年度までに公表し、事業者の公募・選定します。そして、令和3年までには、選定した事業者と共同で「区域整備計画」を作成し、市会の議決等を経て、国に認定申請していきます。国が国内3地域を認定する時期は令和3年以降となります。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>市長は1200億の税収が増えると言っています。IRカジノ業者の8000億の儲けの中から15%が収入となって横浜市が潤うと。年間8000億の儲けになる為には運営費なども考えると、どれだけカジノに行く人がつき込めばそんな収入になるのだろうか。質問は年間何人の入場者を見込んでいてギャンブルに使う一人の平均はいくらの金額を見込んでいるのですか。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。 この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。IRへの訪問者数2,000万人から4,000万人を見込んでいますが、このうちのカジノの入場者数などの具体的な数字は、これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からお示しできません。 今後、選定される事業者と区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、明らかにしていきます。 なお、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p>
<p>横浜市はこの計画にあたり港運事業団体がつくっているハーバーリゾート計画を検討しましたか。この構想ではカジノ抜きで経済が活性化し、近くの元町商店街・中華街にも観光客が呼び寄せることが出来ると提案しています。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。 特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>私はカジノは絶対反対です。市長は市長選挙の時「カジノは白紙」だと言って当選しました。又その後市民の声を聞いて決めると言っていました。公約違反ではないでしょうか。答え下さい。だれと相談して決めたのですかお答え下さい。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>以上の点からでも住民投票を実施して市民の声をきいて下さい。お答え下さい。お願いします。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆様にご説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>IRについては先の選挙で市長は白紙の状態ですとスタートするとのことでしたので、本件については安心しておりました。今回突然の発表で驚いております。「安全・安心な暮らしをお支えし、横浜の成長発展のためIRの実現に向けた検討を深めてまいりました。」と年頭のあいさつにありました。市民に相談もなく検討を続けてきた訳ですね。そして実現に向けて走っているのですね。私たちはおいてけぼりです。カジノは怖いと思っておりましたが、今日の説明でその恐ろしさが一層リアルになりました。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市での調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただけてきました。また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら事業を進めていきます。</p>
<p>人口が減るのに経費がそのままというのは矛盾ではないか。</p>	<p>今後、老年人口の増加による社会保障費の増加、昭和40年代から50年代に集中的に建設された、380か所の小中学校の建て替え、約7,600km道路の維持等の経費がかかるなど、人口が減少しても維持・増加する費用が多く存在しています。</p>
<p>市長は県との二重行政の解決を常に言っているが、横浜市は市役所と区役所の二重行政で、行政経費がかかりすぎていると思うため、その部分がすっきりすれば税収減と人口減はバランスがとれるのではないか。（IRの必要性を全く感じない。）</p>	<p>横浜市では、地方自治法に基づき、「横浜市区役所事務分掌条例（平成28年2月制定）」により、区の役割を明確しています。また、毎年度、事務事業の見直し等に努めており、過去3年間で300億円を超える効果を出しています。</p>
<p>IR整備は山下ふ頭だけです、横浜市全体にはどうやってにぎわいを波及させていくお考えですか。</p>	<p>IRには、市内はもとより県内や日本各地の魅力をアピールし、IRに訪れるお客様を市内・県内や日本の観光地などに送客する施設が整備されます。これらを活用し、ズーラシアやふるさと村など、市内郊外部の観光やアグリツーリズムなどへのご案内することで、観光面での活性化が期待できます。また、IRでは大規模MICE施設やホテルなどが整備されるため、そこで使う物品や食品などの調達、サービスの提供などの需要については、市内全域で対応することで、市内経済の活性化が期待できます。</p>
<p>また京都などで問題となっている「観光公害」対策はどのようにお考えですか。</p>	<p>観光客が増えることへの対策については、IR区域だけでなく、横浜市全体の課題として、検討していきます。例えば、IRの整備に伴う多くの来街者に対応として、交通対策を開業までに講じていきます。自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>事業者の選定は開示されるのか</p>	<p>国の基本方針（案）では、「応募者から提出された提出書類の審査において、公平かつ公正な審査を行うために、有識者等により構成される第三者委員会を設置する等、適切な民間事業者の選定体制を構築する必要がある」とされていることから、より透明性・公平性を確保するため、附属機関を設置します。委員会の会議の内容は「横浜市附属機関の会議の公開に関する要綱」及び「附属機関・懇談会に関する手引」に基づき対応します。会議を公開とした場合は、会議録をホームページ等で公表し、会議を非公開とした部分については、発言要旨は記載せず、議事概要を公表します。選定後は、その結果を、選定基準及び選定方法並びに評価の過程及び結果に応じた選定過程の透明性を示すために必要な資料（公表することにより、当該民間事業者の権利、競争上の地位その他正当な利害を害する恐れのあるものを除く。）と併せて、公表します。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>エンターテインメント業界はほぼ海外企業（ディズニー、ユニバーサルスタジオなど）に独占されている。そういった企業を誘致しないと成功しないし、この場合、利益が海外に流出してしまい、横浜市にメリットはないのでは？</p>	<p>IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。 また、IR整備法では、カジノの収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること。カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること。 IR事業者は、長期的にIRの魅力を持続し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならぬことを義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</p>
<p>依存症対策として、パチンコ対策をIRと同じにした方が良いのでは。その様にすれば依存症が少くなると思われますが。その点を。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して、パチンコなど既存ギャンブルの方を含め、依存症を増やさないように取組を徹底していきます。 なお、既存ギャンブル等の対策については、2019年4月に国が策定したギャンブル等依存症対策推進基本計画において、3年毎に計画の見直しが行われ対策がなされていくものと考えています。</p>
<p>IRの実現に向けたシナリオに、名古屋・大阪の数値の比較は意味がない。名古屋・大阪には世界を代表する企業がある。名古屋・大阪は、開港来150~155年しかない横浜とは異なる。名古屋の消費額、名古屋・大阪の人口が減少に転じる転換期をご教示下さい。</p>	<p>名古屋市観光客・宿泊客動向調査では、平成27年度の市内観光総消費額は3,800億円となっています。また、名古屋市の人口は、2023年をピークに転じると予想されており、大阪府の人口は、既に2010年をピークに人口減少に突入しております。</p>
<p>大阪は横浜の法人市民税が1.4倍もあるのに、どうしてIR事業に手を挙げていると思いませんか。</p>	<p>大阪の実施方針においては、大阪の更なる成長のためには、人口減少や超高齢化が進み、需要・労働力の減少が懸念される中において、今後の市場拡大など将来性が見込まれる成長産業への注力が必要であるとしています。 また、IRの実現を図ることで、成長産業たる観光分野の基幹産業化を図るとともに、大阪経済の更なる成長を実現するとしています。横浜市よりも法人市民税や観光消費額が多く人口規模が小さい大阪府・市においても、今後の大幅な人口減少や超高齢社会の進展に伴う将来課題に危機感を持っているものと認識しています。</p>
<p>説明中のインバウンド（外国人）訪問者数は現実離れした空論に思えるが、具体的方策IR事業者任せなのか或いは現行のCVB機能を充実させる具体案はあるのですか。</p>	<p>IRへの訪問者数2,000万人から4,000万人は、国際会議場や展示場、カジノなどの有料施設や無料施設を含むIR区域全体の来訪者数について、事業者からの情報提供をもとに示したものです。実際の誘客にあたっては、IR事業者だけでなく、市内の観光・交通・宿泊・MICE事業者やパシフィコ横浜、横浜観光コンベンションビューロ等により、オール横浜での観光MICEの推進体制を構築し、世界中から観光客・会議参加者を誘客していきたいと考えています。</p>
<p>IR決定までの今後のプロセス、スケジュール、最終的に、立候補して、国が認める時期は、いつ頃なのでしょう。</p>	<p>現時点で横浜市が想定しているスケジュールですが、令和元年度から事業者にサウンディングを行い、横浜におけるIRの整備・運営に関する方針や事業者の公募条件等を内容とした「実施方針」を策定し、令和2年度までに公表し、事業者の公募・選定します。 そして、令和3年までには、選定した事業者と共同で「区域整備計画」を作成し、市会の議決等を経て、国に認定申請していきます。国内3地域を国が認定する時期は令和3年以降となります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>IRについては白紙としていたのを、誘致にころっと変えた理由は何なのですか。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>推測値ですら幅がありすぎて不確実な社会効果に対して注力する理由は。</p>	<p>数字に幅があるのは、事業者ごとに整備を想定する施設構成や規模が異なるためであり、今後、区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>山下埠頭という場所の利便性が本当にありますか。道路にしる鉄道にしる、かえって危険と感じますが…。</p>	<p>山下ふ頭は、羽田まで車で約15分、最寄りの元町・中華街駅まで徒歩5分そこから横浜まで8分、新横浜駅まで26分と、各交通拠点に高いアクセス性があると考えています。 なお、IRの整備に伴う多くの来街者に対応して、交通対策を開業までに講じていきます。自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>すでに家宅捜索を受ける議員が出たりしている中、事業を健全に進められると考えているのですか。</p>	<p>今回の事案につきましては、報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことで、厳正に対処されるべきであると考えます。 横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>ギャンブル依存症対策や横浜市の将来についての具体的な話が聞きたい。賛否を今日の説明では判断できないしそもそも説明会を聞いても市民は意思を表明できないのでその機会を作ってほしい。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。 横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。 今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>他都市が上手くいっているようだが人口減が止まる気配がない横浜でIRを導入しても負の遺産になってしまわないのか。</p>	<p>（この質問は上記の回答に含まれる内容であり、追加の回答はございません。）</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>若者やその子どもたちが希望を持てる町になりますか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>今回、1番理解が得られていない部分がある、カジノ及びそれに伴う治安悪化や依存症の増加だと思えます。特に依存症への対策は、IRの誘致が成されなくても必要だと思えますが、その点いかがでしょうか。</p>	<p>2019年の4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組とともに、国に対して、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。横浜市では従来より、アルコールや薬物、パチンコを含めたギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでおり、引き続き、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めます。</p>
<p>横浜の魅力が増すことには賛成です。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハイパーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>横浜市のIRへの実現への取組は大賛成です。現在、強行に反対されている方々も多数いらっしゃると思いますが、総じてシニア世代の方々とお見受けします。IRは今後の横浜を担う世代の方々のために行う取組と考えますので、是非若い世代の方々の意見を重視して頂きたいと思えます。そこで、賛成、反対について、全市民調査を行って、世代別に整理して公表されたらいかがと思えますが、考えを伺います。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。また、世代や生活環境などにより、IRに対するご理解や考え方が異なることが想定されることから、それぞれのご関心や問題意識に応じた内容をお伝えしていきます。例えば、若い方々などには、大学等での講義やウェブサイトなどでお伝えしていくなどを検討していきます。</p>
<p>カジノのあるIRは横浜の誇りになりますか。</p>	<p>日本型IRは、カジノの規制とMICE施設やエンターテインメント施設などの統合型リゾートの制度が一体的に定められた、世界初の法制度と言われています。横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>大阪府と比べたり東京23区と比べるのは適切ですか。他との比較を教えてください。</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、大阪市、名古屋市、横浜市の上場企業数の比較、法人市民税の比較、一般会計予算額の比較をお示ししています。</p>
<p>市民税が足りなくなる生産年齢人口が減るのは、学童保育や中学校給食などの子育て施策が貧弱だからではないですか？</p>	<p>横浜市では、出生、死亡、社会移動などの人口増減を決定する要因毎に推計し、その結果を合成した将来人口推計を行っています。その結果、（既に始まっていますが）生産年齢人口の減少が進むことが推計されており、この主な原因は、少子化高齢化による人口の減少と考えています。このため、小学校入学を契機に仕事と育児の両立が難しくなる、いわゆる「小1の壁」をなくすため、留守家庭児童の居場所を確保するとともに、学齢期の全ての子供たちが豊かな放課後を過ごせる場所と機会を充実しています。また、中学校昼食において、各家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせて選択できる環境を充実させるなどの取組を行っています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>IRにより必ず税収が増える根拠が分かりません。教えてください。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上や日本人等が支払う入場料の収入に加え、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面から具体的な内訳などの数字をお示しできませんが、今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化していきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>IRは、「横浜の魅力」ではないので、横浜の古くからある魅力は引き出せませんか？</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。 また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。 また、実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。 IR区域のコンセプトとデザインがマッチし、極めて高い国際競争力と独自性を有し、地域の新たな象徴となりうる先進性と横浜の風景・環境との調和を目指します。</p>
<p>IRの魅力だけでは、他のIRと競合して負けた時、イニシャルが負担になりませんか？</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 横浜のIRは、国内の他都市との差別化だけでなく、海外のIRとの競争が想定されますので、国際的な競争にも勝ち残る、日本を代表する魅力的なIRを整備することが必要と考えています。</p>
<p>IRに必要な市の負担をイニシャルとランニングで教えてください。</p>	<p>IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>議事運営に不満が多く聞かれました。不満の出ない対策を取りますか。質問書を事前に配れない理由を教えてください。（書くのに時間があるのです。）</p>	<p>当日ご出席していただいた方に、横浜市からの説明を踏まえて、ご質問をいただきたく、質問書は会場でお配りをしていますので、ご理解のほどよろしくお願いします。</p>
<p>横浜市の都市戦略としてIRにより成長を図るとのことが必要との考え方であるが、かつての6大事業のように市民の生活や利便性が高まり、その果実を実感として享受する基本的理念が欠如している。このままでは税収が不足することであるが、社会・経済的与件が何ら考慮されておらず、かつ数値も今後確定とのことでは判断の余地が無い。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>IRに対する取組の基本的視点を明確にされたい。仮に選にもれたら、どのような政策施策によってその課題を解決されるのか。</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>市長自らの説明は、民主主義との関係で、単なる説明会ではない。市長の基本的見解を明確にされたい。</p>	<p>多くの方々はIR＝カジノと捉えられており、IRを構成する施設の一つであるカジノに対するご心配が強く、MICE施設等を中心とした統合型のリゾートを目指す日本型IRや横浜市が目指すIRについて市側がお伝えしきれていないと考えています。このため、まずは、市民の皆様にご覧いただき、日本型IRや横浜市の考えるIRとはどのようなものか市長からご説明させていただきたいと考え、本日の説明会を開催しました。</p>
<p>IR事業者の全体の収益とその内のカジノ部分の収益をどの程度と予測しているか。</p>	<p>これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、日本型IRの参考としているシンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。今後、策定する区域整備計画において、お示ししていきます。</p>
<p>カジノ部門には、反社会勢力は排除できるか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの入退場時にマイナンバーカードによる本人確認をすることとなっています。この際、20歳未満の者、暴力団員、入場料を支払わない者、所定の入場回数の上限を上回る者は入場できません。暴力団の確認方法については、データベースの活用や確約書の署名が国において検討されています。</p>
<p>内閣府副大臣が、買収されたが、市長の周辺は。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あつてはならないことと見做され、厳正に対処されるべきであると考えます。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>カジノでIR施設の費用を賄うことが全てか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>施設全体で赤字になったらどうするか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>船の外国人客は日本文化と自然を見にくる。カジノをしている時間はないと思うか。</p>	<p>現在、ヨーロッパを含め世界約120カ国以上がカジノを合法化しており、また、大型客船にもカジノが設置されるなど、外国人にとっては、目新しいものではないと考えています。IRにおいても、カジノで集客を図るのではなくMICE施設や、我が国の伝統文化等の魅力施設、一流のエンターテインメントや多彩なホテルにより集客を図るものと考えています。それらの施設の中の娯楽施設としてカジノが利用されると考えています。</p>
<p>建設資金を全て負担して回収できるのはいつからか。</p>	<p>IR整備法において、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっております。このため、建設投資の回収期間は、それぞれの事業者で異なります。今後、選定される事業者で作成する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>本牧埋立事業のもっと大きい収益を考えて欲しい。</p>	<p>横浜港では本牧ふ頭地先海域に、国際コンテナ戦略港湾として、コンテナ船の大型化や貨物量の増加に対応するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を一体的に配置した新たな臨海部物流拠点を形成する目的で、約140ヘクタールの埋立事業を実施しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>市長は年間1,200億円近い増収を期待しているようですが、そのためには、8000億円近くのもうけがないとだめとの事。それには大ぜいの市民が、ギャンブル漬けにならなければ成り立たない。従って、リスクも計り知れない（依存症・家庭崩壊etc...）。これらリスクを市長はどの様に認識し、対策を考えておられるのでしょうか。具体的にご説明下さい。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。</p> <p>一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>参入業者名を明らかにして、どのような方法で選定するのですか。</p>	<p>IR整備法では、民間事業者は公募により選定すると規定されています。このため、横浜市で有識者からなる附属機関を設置し、選定基準を定め、公募・審査を行います。選定された事業者名は公表しますが、そのほかの公募に参加した事業者名の公表については検討していきます。</p>
<p>外国人へIRに関するアンケートでカジノを選んだのは7～8%。想定数値と合っていないのでは。市の想定収益は、ラスベガス級の面積・人口でなければ実現できないと思います。また周辺の交通キャパもありません。JR横浜駅ホームは現状でも危険。業者が想定として出した収益が実現できない場合の賠償契約はどのようになりそうですか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。</p> <p>海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p> <p>また、IRの整備に伴う多くの来街者に対応として、交通対策を開業までに講じていきます。自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>反社会的勢力や未成年を入場禁止にしても、風紀の問題は解決できないと思います。予定地付近は学校があります。韓国では、小学校移転した実例があります。反社会的勢力は、政府が「定義困難」と閣議決定しましたが、どのように識別しますか。場外の取締りは。</p>	<p>横浜市としては、IR整備法における規定で反社会的勢力を捉えています。</p> <p>具体的には、IR整備法においては、免許の基準となる役員の欠格事項や入場規制において、暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員又は、暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者を対象としています。</p> <p>さらに、詳細については今後カジノ管理委員会で定められるものと認識しています。</p>
<p>入場料はシンガポール以下の水準です。世界最高水準ではありません。</p>	<p>シンガポールの2つのIRも、2010年の開業時には、100シンガポールドル（約8,000円）で、IR施設の拡充計画の発表に伴い2019年4月から150シンガポールドル（約12,000円）に引き上げられています。</p> <p>日本型IRもこれらを参考として入場料収入が設定されているものと認識しています。</p>
<p>広報（3P）記載のシンガポールでギャンブル依存症有病率が減少したグラフはどこか調べたデータですか。</p>	<p>国の「特定観光施設区域整備推進会議」資料のデータを引用しています。</p>
<p>観光に関するデータは全国・東京・横浜で調査条件が異なっていたはずですが、説明会できちんと説明して下さい。</p>	<p>出典している調査毎に、調査方法は異なります。説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、他都市の状況をお示ししています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>横浜市は中学校給食がないので、労働人口が市外に転居しています。人口増、企業誘致の努力はしていますか。</p>	<p>横浜市では、人口減少が進むことが推計されており、この主な原因は、少子化高齢化と考えています。 このため、小学校入学を契機に仕事と育児の両立が難しくなる、いわゆる「小1の壁」をなくすため、留守家庭児童の居場所を確保するとともに、学齢期の全ての子供たちが豊かな放課後を過ごせる場所と機会を充実や、また、中学校昼食において、各家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせて選択できる環境を充実させるなどの取組を行っています。企業誘致の施策として、イノベーション創出と戦略的な企業誘致に取り組んでおり、「横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例」に基づく実績として、これまでに約3万4千人の雇用創出や約429億円の税収（平成29年度）につながりました。</p>
<p>収入が少ないなかで全国トップ級の給与額であることはいかがですか。</p>	<p>市長の給与は、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条令に基づき、附属機関で審議され決定しています。</p>
<p>災害時、今後の人手不足によるIR雇用者不足、夜間営業による環境負荷の対策は。</p>	<p>横浜市民にとって雇用の選択肢が増えるとともに、国内外からの働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現したいと考えています。 また、IRについては、国際観光都市にふさわしい、専門人材の育成が不可欠と考えています。横浜市の作成する実施方針において、開業前からの人材育成を事業者に求めていきます。これにより、IRだけでなく地域の人材輩出にも貢献するよう事業を進めていきます。 山下ふ頭のまちづくりにおいては、脱炭素・循環型社会を構築する持続可能な循環型のまちづくりを目指しており、面的なエネルギー・マネジメントの導入を図るなど、地区全体としての環境負荷軽減に積極的に取り組んでいきます。 具体的には、今後、選定された事業者と横浜市が策定する区域整備計画においてお示ししていきます。</p>
<p>市長選挙時の白紙から導入に至った経緯をくわしく知りたい。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>米国との貿易交渉後、急に態度が変わったのは当時から米のリゾート経営の関係者との接触があったのではないか。正直な意見を伺いたい。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。 このため、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>横浜市の人口減少している。更に減少すると説明があったがカジノを作ったら更に人口が減る（誰も住もうと思わない）と思うがどうお考えか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 なお、人口減少社会においては、観光の振興により交流人口を増加させ、雇用の創出により市内に居住していただく方を増やしていくことが必要と考えています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>市長は2017年の市長選挙の公約で「市民の皆様の意見を踏まえ、たうえでカジノ誘致の方向性を決定する」と記していたが公約違反でないのか。市長の見解を伺いたい。</p>	<p>IRについて2014度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>IRカジノによらなくても収入はえられるはず。その努力をすべきと考えますがいかがか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。 なお、横浜市では、これまでも宝くじの収益を財源として活用させていただいています。 また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>ギャンブルによる収入で市政に金を使う点について市長は倫理的・道義的な罪悪感はないのですか。 市民はギャンブル収入による市政は望んでいないと思うがいかがか。</p>	<p>横浜市全体の防災対策として、これまで「横浜市防災計画」を策定し、これに基づき防災・減災に取り組んできました。特に地震の対策をとりまとめた震災対策編は、地震による被害の発生を未然に防止又は最小限に止めるため「予防」策や、発災後の「復旧・復興」の体制等を定めた災害対応の要となる計画となっています。 横浜のIRでは、地震や津波などの災害に対して高い防災機能を持ち、自立したエネルギー供給を確保するなど、来街者の安全確保に加え、周辺地域の市民の皆様にとっても安全・安心な防災拠点となる、災害に強くしなやかな自律的なまちづくりを目指します。</p>
<p>横浜で巨大地震が起こる確率は大変高いといわれている現在、もしそのようなことがあった場合、観光客が全く来ないことも想定される。観光客頼みの政策でいいのか疑問です。20年後、30年後の子供達のことを思うならば、今はこのような派手な政策ではなく、災害対策に力を入れた地道な政策をとるべきではないでしょうか。もう想定外という言葉は通用しないと思います。それでも特に危険なベイエリアの開発は必要なのでしょうか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>事業が失敗した際の対策は。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>ギャンブル依存病者が、世界一多い国でカジノを作ることは、今、日本のギャンブル依存者患者数は2017年320万人をこえた。厚労省の統計です。カジノ賭博を広げるべきでないのです。法案から強行された事情とはラスベガス・サンズ社などの賭博資本がトランプに莫大な選挙資金を提供し、カジノを推進する対日外交を求めたことに市長はどう考えますか。</p>	<p>2017年の国におけるギャンブル等依存症に関する全国調査は、1年未満で依存症を疑われる者は成人人口の0.8%、生涯では3.6%と報告されています。この割合を横浜市の成人人口にあてはめると、現在依存症を疑われる方が約2万人ほどいらっしゃるようになります。</p> <p>これら既存ギャンブル等の依存症の方の対策として、IR制度の検討を機に、2018年7月にギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月から同法に基づく基本計画が開始されています。</p> <p>また、IRに設置されるカジノに伴う新たな依存症については、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、徹底した規制が適用されます。また事業者にも、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営が求められます。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>このように相手国の事情を無視し法律の制定や協定の締結を迫ることは、命令的、圧政的干渉であることを市長はどう思いますか。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方は節度を持ってこれらを利用されています。</p> <p>一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して、パチンコなど既存ギャンブルの方を含め、依存症を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>パチンコなどの業界がこれまで何の対策をされてこなかった依存症問題について、IRが出来ることでしっかりとした対策がつけられることは非常に好ましいことだと思う。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方は節度を持ってこれらを利用されています。</p> <p>一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。</p> <p>このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。</p> <p>横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して、パチンコなど既存ギャンブルの方を含め、依存症を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>IRによって横浜が継続した成長を実現するためにも、東京が追従できない様な規制緩和も行い、シンガポールに負けない魅力的な水辺を活用したまちづくりとなる様に期待しています。</p>	<p>東京はIR誘致を検討中であるものの、誘致表明はしておらず、横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>突然、ふってわいた”IR”の話、何故今頃このような計画を実行しようとしているのか。教えて頂きたい。日本には必要ない！今この近年、いくらでも海外で遊べる場所はある。海外旅行も安く行けるようになったしあえて日本の横浜（みなとらい地区）に作る必要はないです。アジアならマカオ・欧米ならば、ラスベガス、ドイツ等、南半球ならばオーストラリア、南米の各地、何故、今、日本の横浜なのか。わけがわかりません。※どうせ、このような説明会を開いたとしても、反対100%であっても、実行してしまう。民主主義のかけらもなし…。不確かな情報のみで可決されてしまうのは非常に残念。</p>	<p>日本型IRは、観光、地域経済の振興、財政の改善への貢献を目的に、我が国の観光立国としての成長戦略のための国家的なプロジェクトです。</p> <p>横浜市では、IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>IR説明用の資料が客観性を欠いている。例えば資料5でなぜ大阪府と比較するのか。関西空港での消費があるので大きくなるのは当然だ。今回の市長の説明を100%実現すればIR（カジノを呼ぶ）ことは必要ないのでは！</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をわかりやすくご理解いただくため、観光消費額や市民税について他都市の状況をお示ししています。</p> <p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>IRの税収は（市への収入額は）いくらを見込んでいるのか。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。カジノ納付金ほか、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。</p>
<p>収入額が予想を下回った場合、外資はドライに撤退すると思われるが、次世代が負担するが、採算できるのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>6月の中区で行った説明会でも多くの方が反対していました。現職議員の逮捕者までだしていることをどう思うのでしょうか。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると考えます。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>あの景色の素晴らしい場所をカジノでよごしてほしくないし、市民（外国人も含む）の袋のお金をうばうカジノで市がうるおうと本当に思っているのでしょうか。他のことで税収増をはかりましょう。マイナス面を大いに検討するのが市の立場だと思いますがどうでしょう。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>観光に力を入れるとっておきながら、あそこにIRができたのでは、人がなくなりませんか。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画において、施設の規模や内容が明確化する中で、明らかにしていきます。</p>
<p>現在のギャンブル依存症はパチンコや競輪、競馬などだが、今後のギャンブル依存症対策にこうに事業者にも強制力をはたらかせるべきだと考えるが見解を示していただきたい。（公営ギャンブルは国の責任もあり。）</p>	<p>2019年の4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画は、既存の公営競技やパチンコ等も対象とし、事業者の取組と共に、国に対して、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などが盛り込まれています。また、この計画により、国、自治体、事業者、関係団体の役割が明確になり、本格的な依存症対策が開始されています。横浜市では従来より、アルコールや薬物、パチンコを含めたギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでおり、引き続き、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めます。なお、既存の対策の充実に加え、IRの整備・運営に伴う依存症対策については、国や県、関係機関と連携し、今後策定する、区域整備計画でお示ししてまいります。</p>
<p>ギャンブル依存症対策について国と自治体、自治体とIR事業者の責任分解点をこれから明確にされると思いますが漏れのないような対応をお願いしたいが横浜市の見解はどうか、おたずねしたい。</p>	<p>2019年4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画では、ギャンブル等依存症問題啓発週間が定められたほか、令和4年度から高校の保健体育の授業で啓発を開始します。横浜市としても、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などに取り組んでいきます。</p>
<p>市民がこの機会にギャンブルから逃げるのではなくどのようにコントロールするのが重要である。（広報の重要性）</p>	<p>2019年4月に国が策定した、ギャンブル等依存症対策推進基本計画では、ギャンブル等依存症問題啓発週間が定められたほか、令和4年度から高校の保健体育の授業で啓発を開始します。横浜市としても、ギャンブル等依存症の予防に向けた普及啓発、依存症に悩む方への相談や支援の充実などに取り組んでいきます。</p>
<p>IRにより、様々な経済的・社会的効果が見込まれるとのことでしたが、もし実現した際に予想よりも効果がなかった、あるいは効果がなく失敗してしまった場合には、どのような対策をお考えでしょうか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>IRのターゲットが、外国人観光客なのか国内観光客なのか、市民なのかわかりにくかったのですが、メインターゲットはどのような客層を想定されているでしょうか。</p>	<p>IRへの訪問者数2,000万人から4,000万人のうち、国内観光客の割合は66%から79%としています。 この中には、MICEやエンターテイメント、ショッピングモールや無料のアトラクションを利用する市民の皆様や国内の観光客も含まれています。</p>
<p>川崎の競馬、鶴見の競輪、ギャンブルが破綻したのにいまさらなんで横浜にカジノでしょう。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>将来の財政を潤すためだと言っているが疑問だ。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 この数値は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 横浜市の税収の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>町を不夜城にして風紀を乱し、不健全なビジネスで財政を増やすより健全な財政対策を考えるべきだ。</p>	<p>横浜のIRは、世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいものをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。 同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。具体的な内容については、今後策定する実施方針や区域整備計画でお示しします。</p>
<p>かつて大きな催しを開催し、大幅な赤字を出し責任も取らず逃げ出した市長もいた。また同じ轍を踏むのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。 しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>IRによる効果として、820億～1200億の財政効果を上げているが、ギャンブル依存症・治安対策などマイナスの部分ほどのぐらいなのか、示されていない。</p>	<p>IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。 ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>カジノ利益は、事業者が70%、国が15%、市が15%と聞いているが概算で8000億の利益が必要ではないのか、ベイ・サンズですら250億円規模からすると相当利益が上げないと市への1200億円の財政効果にならないのではないか。</p>	<p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。 この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテイメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノ自体の収入や入場者数などの具体的な数字をお示しできません。 なお、シンガポールでは7割程度がカジノの売上となっています。 今後選定された事業者と作成する策定する区域整備計画では、お示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>カジノ収益は、地域経済を疲弊させギャンブル依存症・多重債務・借金と家族崩壊などマイナス面を多く作り出す。本来、経済は人間の幸せの為にあるのに本末転倒である。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場、魅力増進施設などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>2018年世界で開かれた大規模国際会議場の上位20位のうちカジノが併設されている所はほとんどない。政府が言う「大きな国際会議を作るのにカジノを併設しなければ駄目だ」は世界的に全くそうっていない。唯一カジノが付いているのは、首相が見学した15位のシンガポールのベイ・サンズだけである。</p>	<p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきています。 世界で初めてIRの概念を打ち出し、カジノの収益によりMICE施設等の整備を民間で実施する仕組みを導入したのがシンガポールであり、日本型IRは、それらを参考に制度設計がなされています。 日本型IR法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を、民間事業者が一体的に整備・運営する仕組みになっています。</p>
<p>「市民本位の市政」の原点を大切にしたい。カジノありきでなく観光の付加価値をどう高めていくのか、将来に夢がある横浜モデルの再開発を希望します。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」、ハーバーリゾートの形成では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。 特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>IRの具体的スケジュールを教えて欲しい。認定は2022年。開発は。</p>	<p>現時点で横浜市が想定しているスケジュールですが、令和元年度から事業者にサウンディングを行い、横浜におけるIRの整備・運営に関する方針や事業者の公募条件等を内容とした「実施方針」を策定し、令和2年度までに公表し、事業者の公募・選定します。 そして、令和3年までには、選定した事業者と共同で「区域整備計画」を作成し、市会の議決等を経て、国に認定申請していきます。国が国内3地域を認定する時期は令和3年以降となり、認定後に整備に着手し、IRの完成時期は、2020年代の後半になるものと考えています。</p>
<p>残念ながらギャンブル依存など悪いイメージが先行してしまっていますが地元住民がIRを身近に感じる楽しみ方はありますか。カジノしかないように思ってしまうのですがどれくらいの予算があれば楽しめるものなのでしょうか。</p>	<p>IRでは、カジノだけでなく市民の皆様が一流のショーやエンターテイメント、文化芸術を身近に体験でき、山下公園から続く海辺の憩いの空間を無料で散策し、楽しむことができる施設となります。また、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆様が憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。 具体的な内容については、今後、実施方針や選定された事業者と策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>また家族や子供連れでも楽しめるアトラクションがあるのでしょうか。</p>	
<p>雇用創出とあるが、労働法制のかん和なく、しっかりと権利やルールが守られるのか。</p>	<p>横浜市民にとって雇用の選択肢が増えるとともに、国内外からの働き手が集まり、人口増にも貢献するような、魅力あるIRを実現したいと考えています。 また、IRについては、国際観光都市にふさわしい、専門人材の育成が不可欠と考えています。横浜市の作成する実施方針において、開業前からの人材育成を事業者に求めています。</p>
<p>失業対策は講じられるのか。</p>	<p>なお、労働基準法などの既存の国内法を守ることは、当然の事と考えています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>IRの実現までの説明しかありませんが目的はIRの完成後の市民税を得た後〇〇（判別不明）市民へどのようにかんげんできるか。その後の未来の姿をしめすべきと考えます。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
<p>（白紙）</p>	
<p>（白紙）</p>	
<p>（白紙）</p>	
<p>（白紙）</p>	
<p>IR推進の前（元？）副大臣が逮捕されたが、そのような業者の働きかけが当然あったのではないか。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報はありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると考えます。なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>
<p>大阪がIRを動き出してからその様子を見てから始めてもいいのではないか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様が安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>なお、大阪府・市は、既に事業者公募に着手しており、その他先行して手続きを進めている自治体の取組も参考としながら、事業を進めていきます。</p>
<p>6月頃に官房長官と市長との会談の後に、市長選ではオクビも出さなかったR推進が急に始まったのはなぜか。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>〇〇企業の〇〇が体を張ってそ止すると云っているが、対策はあるのか。</p>	<p>事業を進めるうえでは、関係する事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
配布資料がいいことしか記していない。	配布資料において、市民の皆さまの安心・安全への対策として、依存症・治安などの県事項とその具体的な対策などについて記載し、説明させていただいています。 なお、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。
北海道はIRを降りたようだが、どう思うのか。	北海道は、候補地での調査でオオタカなど希少動物の巣なども確認され、環境影響評価（アセスメント）に3年程度かかると見込むなど、スケジュールが厳しかったことなどから、誘致を延期した理由と認識しています。
カジノ業者との契約は35年というのを○（判別不明）聞いたが、それは本当か。また、人が思わく通り集客できない場合、業者から補てん（そんしつ）を要求されるのではないか。	現在、実施している事業者へのコンセプト募集（RFC）においては、事業期間を40年として、事業者と対話し、適切な機関を検討しています。 国の基本方針（案）では、「IR事業の実施を通じて、観光や地域経済の振興に寄与し、財政の改善に資するためには、長期間にわたって、安定的かつ継続的なIR事業の実施を確保する必要がある」と示されています。 IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。 海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。なお、実施協定の期間は、今後検討していきます。
バクチ場なしのIRは考えられないのか。たとえばディズニーランドと船で結ぶとか…。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
370万人の住民税で、うまく住民サービスを行えないのは政治・自治体の失敗ではないか。	市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。 IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。 なお、横浜市では、これまでも宝くじの収益を財源として活用させていただいています。 また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
バクチの金でまともな住民サービスをするというのは、本末転倒。	市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。 IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。 なお、横浜市では、これまでも宝くじの収益を財源として活用させていただいています。 また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
市のオペラハウス（劇場）を作ると聞いたが、劇場はたくさんある。日本人がオペラを聞くというのはへん。	新たな劇場については、今後、基本計画の策定や管理・運営に関する調査を行っていく予定です。
国がつくったIR推進法がつぶれた場合どうするのか。	横浜市では、IR整備法の枠組みで検討を進めていきます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>という訳で反対です。</p>	<p>IRについて2014年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。 2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。 横浜市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見もいただきました。 また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただきました。 これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。 二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>マカオの経済成長率は近年マイナスです カジノは必ず儲るのか</p>	<p>日本型IR参考としているシンガポールでは、2010年に2つのIRが開業しましたが、10年足らずの2019年4月に、延べ床面積の約1.5倍の拡大計画を発表しています。 IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際には、計画通り運営され、効果が出ているかなどが評価され、議会の議決を経る必要があります。このようなPDCAの仕組みを用いながら、事業が順調に進むよう事業者と協議していきます。</p>
<p>儲るカジノを作る為に外資の経営者を市がコントロール出来るのでしょうか。入場料を日本人の場合1万円とっても無料で1万円分コインを提供すれば実質無料ではありませんか。</p>	<p>横浜市は、民間事業者を選定し、その後、民間事業者と共同で区域整備計画を策定し、国に認定申請を行います。計画認定後、民間事業者と横浜市が実施協定を締結します。 横浜市は、民間事業者に対して、区域整備計画の適正な実施及び実施協定の確実な履行のため、業務若しくは経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることとなります。 なお、IR整備法では、コンプ等（カジノ行為関連景品類）は一定の条件により制限されており、入場料はサービスとは別途徴収されることとなります。</p>
<p>日本には既に競輪、競馬、競テイ、オートレース、パチスロと賭け事ギャンブルはこれ以上必要なのか。B型の多い韓国はパチスロを廃止しました。</p>	<p>日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。 多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 しかし、一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、しっかりと依存症対策に取り組んでいきます。 また、日本型IRが参考としているシンガポールのIRでは、カジノに従事するスタッフ以外も含め、全従業員に「責任あるギャンブル経営」のアンバサダー制度を設け、徹底した訓練と教育が行われ、問題ある利用者への対応が徹底されています。 横浜におけるIRにおいても、これらの成功事例を参考として、事業者に徹底した対応を求めていきます。</p>
<p>国会議員が逮捕されてこのままIRを推進して問題ないでしょうか。他にも逮捕者が出るかもしれない。裁判の決着がつくまでに何年かかる。それまでにIRを推進出来るのか。</p>	<p>今回の事案につきましては、私どもも報道による内容しか情報がありませんが、収賄が事実だとすれば、あってはならないことですし、厳正に対処されるべきであると考えます。 なお、横浜市は事業者と適正に対応しており、これまで同様、IRの実現に向けて、公正・中立に事業を進めていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>カジノで横浜市の財政は本当に潤うのか、潤うのならばその根拠をお答え下さい。アメリカのラスベガスでカジノを営んでいるラスベガスサンズは2012年から2018年までの7年間の純益1兆9000億円に対して、ラスベガスサンズの経営者アデルソン一族への配当金は同じ7年間で2兆2000億円となっており、ラスベガスサンズは3000億円の赤字を出しています。（つまり、自分が運営したカジノの利益を自分がふところに入れて、それでも足りずに赤字になっているという構図です。）そこで、アデルソン氏は年間5億円分の献金をトランプ大統領に行っており、そのために安倍首相が2017年に訪米したときに、トランプ大統領から「ラスベガスサンズの赤字解消のため、日本にカジノをつくってくれ」と言われ、安倍晋三氏は、ひきうけ、そこから、日本へのカジノ誘致の流れが始まったと、日本経済新聞が2017年に報道しています。以上の考えから、カジノで得た収益で横浜市がうるおうとは考えられない。収益はラスベガスサンズがみんなもっていき、横浜市はその食いものにされてしまうのではないかと。カジノで市の財政が潤う保障はないと思いますが、お答え下さい。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。また、IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。また、IR整備法では、カジノの収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること。カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること。IR事業者は、長期的にIRの魅力を持続し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならぬことを義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</p>
<p>横浜市民は、ギャンブルで得たお金で、豊かで安全・安心な暮らしを維持することを望んでいるとお考えか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。なお、横浜市では、これまでも宝くじの収益を財源として活用させていただいています。また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々には節度を持ってこれらを利用されています。一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>（別紙）広報よこはま 2019年12月発行特別号「IR（統合型リゾート）の実現に向けて」】に関する質問です。3ページ「IRによる効果」について「効果（数値）については、事業者から提供された情報です。なお、*印の数値については、それらの情報を基に、委託先の監査法人が整理したものです。」記されています。①このような数値に基づいて決定された事象について、市長及び市議会はどのように結果責任を取られるのでしょうか。</p>	<p>横浜におけるIRの経済的・社会的効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じたものです。今後、本市独自のマーケティング調査も実施しながら実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化していきますので、選定された事業者と策定する区域整備計画において、より精度の高い数値をお示ししていきます。最終的には、この区域整備計画を市議会にお諮りし、議決を得たうえで、国への認定申請を行います。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>(別紙) ② IRを誘致したが思惑通りの結果が得られなかった時の責任は「誰」にあるのでしょうか。</p>	<p>IRの整備は、法定の手順に従い、最終的には市議会の議決を経て国に認定申請をしていきます。横浜市及び事業者が共同して申請します。 IR区域内の施設の整備・運営については、民設民営事業ですので、原則として事業者が責任を負います。 IR事業の継続が困難な事由が発生した場合等は、帰責事由の有無や程度に応じて、修復に向けて設置自治体とIR事業者がとるべき措置と役割分担を実施協定等で明確化していきます。</p>
<p>(別紙) 「財政の改善への貢献」 横浜市の増収効果820億～1,200億円の算出には、「観光の振興」IRへの訪問者数2,000万～4,000万(人/年)を用いているはずですが、1年中来訪者が絶えない東京ディズニーランドですら3,300万人/年と聞きます。幕張メッセや東京ビックサイトで開催される「高機能プラスチック展」は、同時開催5展示会注1)と合わせて約5.5万人/3日間(3日間開催)ですが、10万㎡の会場は大変な混雑です。この展示会が毎日開催されたとしても5.5/3×365=700万人/年弱です。 注1) 「高機能フィルム展」「高機能塗料展」「高機能金属展」「高機能セラミックス展」「接着・接合EXPO」 ③来訪者2,000万～4,000まん(人/年)を信用された理由は何ですか。</p>	<p>事業者から提供された情報では、IRの訪問者数は2,000万人から4,000万人となっています。数字に幅があるのは、事業者ごとに整備を想定する施設構成や規模が異なるためであり、国際会議場や展示場、カジノなどの有料施設や無料施設を含むIR区域全体の来訪者数を示したものです。 海外のIRでは、大規模な噴水広場や植物園などでの光を駆使したアトラクションやキッズエリアなど、お子様や家族連れも気軽に立ち寄り、楽しめるコンテンツが無料で提供されています。日本型IRが参考としている2つのIRでは、年4,500万人から2,000万人の来街者の実績があります。</p>
<p>(別紙) ④横浜市民は、人を不幸にする「ギャンブル」で得たお金で、豊で安全・安心な暮らしを維持することを望んでいると思いませんか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。 また、日本には、公益面から法律で認められている競馬などの公営競技、宝くじやtoto、パチンコなどの様々なギャンブルや遊戯が存在しています。多くの方々は節度を持ってこれらを利用されています。 一方で過度な「のめり込み」などによって、社会生活に支障を及ぼしている方がいらっしゃるのも事実です。 このため、日本型IRには、厳格な免許制や入場制限など世界最高水準のカジノ規制が施されているとともに、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めたギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>(別紙) ④市長は「豊かで安全・安心な暮らしを維持していく方策の一つがIR」との考えを示されました。その他のお考えは何ですか。</p>	<p>資料でもご説明しましたが「災害に強い都市づくり」や「戦略的な企業誘致」に加え、「観光・MICE都市」、「特別自治市」「クルーズポート」、「中小企業振興」、「ガーデンシティ横浜」、「SDGs未来都市」など、様々な事業に取り組んでいます。</p>
<p>(別紙) 2ページ「横浜市が抱える課題、将来への危機感」には図1～3が紹介されています。注釈には「積極的に進めているものの」と目標未達の記載があります。⑥何か打つ手はないのですか。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。このため、横浜市では、企業誘致を積極的に進め、みなとみらいに資生堂グローバルイノベーションセンターや、京急グループ本社など数多くの世界的な企業が進出してきました。 それに伴い法人市民税については、2014年度の646億円から、2018年度には767億円と増額していますが、2015年度以降、国の税制改正により、法人市民税の一部が国税化されたことなどにより、依然として税収面で厳しい状況が続いています。 このほか、法人市民税などの増収につながる中小企業の振興など、様々な施策に取り組んでいます。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>
<p>(別紙) このような事象にこそ、外部に相談され不退転の決意で挑まれるべきではないのでしょうか。図にある3事項が改善されれば、それこそ「豊で安全・安心な暮らしが維持できる」と共感できるのですが。</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。このため、横浜市では、企業誘致を積極的に進め、みなとみらいに資生堂グローバルイノベーションセンターや、京急グループ本社など数多くの世界的な企業が進出してきました。 それに伴い法人市民税については、2014年度の646億円から、2018年度には767億円と増額していますが、2015年度以降、国の税制改正により、法人市民税の一部が国税化されたことなどにより、依然として税収面で厳しい状況が続いています。 このほか、法人市民税などの増収につながる中小企業の振興など、様々な施策に取り組んでいます。IRも様々な対応策の一つとなっています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

磯子区（12月26日）分

質問内容	回答
<p>（別紙）広報よこはま 特別号に、IRの横浜市の方針を読んだが、IRの導入において、一般市民が最も懸念される事例として、治安の悪化が多く云われています。その対策として「健全な事業者の選定、反社会勢力の締め出し」とあるが、市としては、どの様な事例が発生した時点で、治安が悪化したと考えるのか？</p>	<p>治安の悪化を示す指標については、犯罪発生率が考えられます。国が参考に行っているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>（別紙）そして、その対策としてIRエリア内のみ24時間警備、並びに周辺地域に防犯カメラを設置とあるが、周辺地域とは、どこから～どこまでを指しているのか？</p>	<p>IR区域外の周辺地域での防犯カメラを設置するエリアにつきましては、今後、県警や地元の皆様と協議したうえで決定していきます。</p>
<p>（別紙）また、IR警備エリアと防犯カメラエリアを外れた周辺地域「境界部分の地域、（例-関内、元町、石川町、野毛周辺 等々）」が、最も治安の悪化が懸念されると思うが、カジノで路頭に迷った人物の犯罪（強盗、ひったくり、恐喝等）の増加は十分想定されると思う。昨今、通常警察業務において、人員の不足、事件の凶悪化が叫ばれ、地域交番も併合される様な現状で、より負担を増すことが想定できるが、いかに対応するのか？</p>	<p>横浜市では、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。また、治安の維持、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費についても、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。。</p>